

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2016年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業観光課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 従業員にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。

所管する事務

- ◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること
- ◆勤労者の福利厚生に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数は増加傾向にありますが、退会の要因を精査し、会員の定着や加入増加につながるような事業を支援する必要があります。

◆技能功労表彰については、表彰の対象者が減少していることから、事業目的・効果を検証し今後の事業のあり方を検討することが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	(20)	(20)	(20)	20	技能功労表彰は技能職について、25年以上かつ50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	5	14	5	(2018年度)	
勤労者福祉サービスセンター会員数	人	目標	(10,000)	(10,000)	(10,000)	10,000	勤労者福祉サービスセンターの会員数
		実績	6,920	7,071	7,103	(2018年度)	
労働関連セミナー参加者数	人	目標	(250)	(250)	(250)	250	労働セミナーの参加人数
		実績	290	232	234	(2018年度)	

成果の説明

- ◆技能功労表彰では、4団体から推薦のあった5名を表彰しました。
- ◆勤労者福祉サービスセンターへの事業支援を通じ、市内中小企業の事業主や勤労者の福利厚生の充実を図りました。新規会員獲得のため、ポスティングやDMなどの宣伝活動を行っており、新規会員数が伸びています。
- ◆労働関連セミナーを東京都と連携して行いました。昨年度に比べセミナー数は1セミナー減少しましたが、各回の参加人数が全体的に増加したので実績は横ばいです。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	12,131	12,679	10,304	△ 2,375	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	120	311	1,219	908	保険料	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
補助費等	25,399	25,486	22,083	△ 3,403	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	5,439	2,590	493	△ 2,097	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	42,969	40,755	32,880	△ 7,875	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 42,969	△ 40,755	△ 32,880	7,875
特別費用 (g)	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,644	2,644	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 42,969	△ 40,755	△ 32,880	7,875
					特別収入 小計 (f)	0	0	2,644	2,644
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 42,969	△ 40,755	△ 30,236	10,519

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金 22,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金 83千円	主な増減理由	
勘定科目	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金 1,000千円減少。	勘定科目	
決算額の主な内訳	中小企業退職金共済掛金補助事業の廃止により、2,400千円減少。	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	648	493	△ 155	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	648	493	△ 155
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	12,265	8,864	△ 3,401
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	12,265	8,864	△ 3,401	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	12,913	9,357	△ 3,556
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 9,913	△ 6,357	3,556	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	純資産の部合計	△ 9,913	△ 6,357	3,556	
	資産の部合計	3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
	主な増減理由	主な増減理由

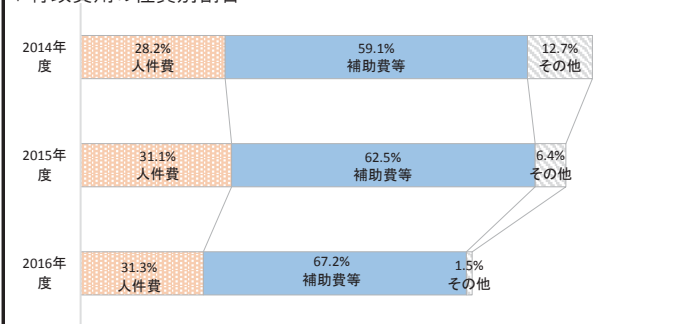
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	33,793	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 33,793	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 33,793
				一般財源充当調整額	33,793

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



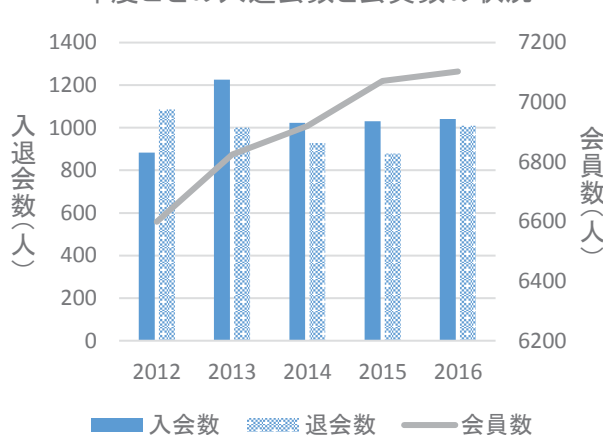
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
労働行政事務	2.0					2.0	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2015年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

VI.個別分析

(一財)勤労者福祉サービスセンター
年度ごとの入退会数と会員数の状況



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターに対する補助金の減少や、中小企業退職金共済掛金補助事業の廃止があったものの、行政費用の大半を補助費等(67.2%)が占めています。
- ◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数は、5年間にわたり増加傾向にあります。
- ◆技能功労表彰については、表彰者の減少等が課題になっていることから、推薦団体を対象にアンケート調査を行いました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数は増加傾向にあります。これは入会する事業者1団体あたりの従業員数が増えており、従業員が2、3人の小規模事業者が事業者の都合などの理由で退会傾向にあるからです。退会する事業者については、退会の要因を精査し会員の定着や加入増加につながるような事業を支援する必要があります。会員向けに行っているアンケート結果を基に、会員満足度を向上させる魅力のある事業を引き続き実施していく必要があります。
- ◆町田市の有効求人倍率は0.70倍であり、東京都の2.04倍、全国平均の1.39倍と比べても低い傾向にあります(「ハローワーク町田」平成28年度業務年報から)。限りある求人を最大限活かすためにも、就業意識と職業選択のマッチングを行うなどの効率的な支援が必要です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 市内産業の持続的な発展を通じ、町田市の魅力を高め活力のあるまちを実現します。

- 所管する事務**
- ◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること
 - ◆商工業の振興に関すること
 - ◆商店街の振興に関すること
 - ◆事業資金貸付に関すること
 - ◆観光の振興及び観光施設の整備に関すること
 - ◆中心市街地活性化に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
 ◇有形固定資産減価償却率が高い施設については、老朽化対策が課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田創業プロジェクトの支援を受けて創業した人数	人	目標	(20)	(40)	(60)	100	町田創業プロジェクトの支援を受けて創業した人数(累計)
		実績	15	50	82	(2018年度)	
「町田シバヒロ」への来場者数	人	目標	(210,000)	(230,000)	(250,000)	250,000	芝生広場「町田シバヒロ」への来場者数
		実績	168,912	257,607	323,773	(2016年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	(10)	(12)	(12)	12	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	10	10	15	(2018年度)	

成果の説明

- ◆町田市、町田新産業創造センター、町田商工会議所、金融機関の4者が実施する「町田創業プロジェクト」の支援を受けた人数は延べ1,620人で2015年度から155人増加し、創業した人数は32人でした。そのうち20人が、国の支援策等を得るための証明書の発行を受けました。
- ◆「町田シバヒロ」では大型イベントの誘致等により、イベント事業では246,309人、一般開放では77,464人が来場しました。
- ◆産業見本市出展費用の補助の補助実績は15件となり、うち1件は海外見本市に出展する事業者の支援を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	157,101	161,809	160,328	△ 1,481	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,803	9,488	10,796	1,308	保険料	0	0	0	0
物件費	222,041	202,177	176,681	△ 25,496	国庫支出金	252,651	61,183	0	△ 61,183
うち委託料	162,939	144,571	130,045	△ 14,526	都支支出金	110,369	25,788	27,776	1,988
維持補修費	51,790	61,871	61,795	△ 76	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	118,179	102,908	94,527	△ 8,381
補助費等	436,172	639,382	383,263	△ 256,119	その他	74,875	88,335	97,582	9,247
減価償却費	57,884	57,938	57,938	0	行政収入 小計(a)	556,074	278,214	219,885	△ 58,329
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 386,641	△ 868,291	△ 641,028	227,263
賞与・退職手当引当金繰入額	17,727	23,328	20,908	△ 2,420	金融収支差額 (d)	△ 4,791	△ 4,562	△ 4,257	305
行政費用 小計 (b)	942,715	1,146,505	860,913	△ 285,592	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 391,432	△ 872,853	△ 645,285	227,568
特別費用 (g)	0	30,820	1,576	△ 29,244	特別収入 小計 (f)	22,575	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	22,575	△ 30,820	△ 1,576	29,244	当期収支差額 (e)+(h)	△ 368,857	△ 903,673	△ 646,861	256,812

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	駐車場事業物件費 59,424千円 町田ターミナルプラザ事業物件費 24,674千円 小野路宿里山交流館事業物件費 20,873千円 創業支援事業物件費 17,134千円 にぎわい空間創出推進事業物件費 11,398千円 など	決算額の主な内訳	プラザ町田事業維持補修費 36,985千円 町田ターミナルプラザ事業維持補修費 21,893千円 駐車場事業維持補修費 400千円 創業支援事業維持補修費 844千円 など
主な増減理由	にぎわい空間創出推進事業の見直し等により、イベント企画運営委託料が8,604千円、ユニットハウス借上料が8,520千円減少。 町田ターミナル事業において、空き店舗の未解消及び電力自由化により光熱水費が2,315千円減少。	主な増減理由	町田ターミナルプラザ事業において、2015年度と比較して規模の大きい施設更新工事を行わなかったため、ターミナル棟修繕工事負担金が10,095千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	中小企業融資利子補助金 122,221千円 町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 67,415千円 新元気をさせ商店街事業補助金 52,894千円 観光コンベンション協会補助金 42,000千円など	決算額の主な内訳	駐車場事業使用料 89,183千円 町田ターミナルプラザ事業使用料 5,344千円
主な増減理由	町田市プレミアム付商品券発行事業が、2015年度事業であったため(2016年度は未実施)、250,419千円皆減。	主な増減理由	町田ターミナルプラザ事業において、2015年10月に店舗区画を使用許可による使用料から賃貸借契約による貸付収入に変更したことから、ターミナル使用料(店舗区画)が皆減。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	12,741	524	△ 12,217	流動負債	44,122	49,555	5,433	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	37,124	42,084	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,759,581	4,708,072	△ 51,509		賞与引当金	6,998	7,471
		土地	3,897,082	3,893,683	△ 3,399		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	2,227,169	2,236,997	9,828	固定負債	601,269	561,139	△ 40,130
		建物減価償却累計額	△ 1,431,527	△ 1,485,155	△ 53,628		地方債	468,837	426,753
		工作物(取得価額)	83,412	83,412	0		退職手当引当金	132,432	134,386
		工作物減価償却累計額	△ 16,555	△ 20,865	△ 4,310		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	645,391	610,694
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,523,931	6,494,902	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	6,523,931	6,494,902	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	7,169,322	7,105,596		
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,397,000	2,397,000	0					
	資産の部合計	7,169,322	7,105,596	△ 63,726					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ用地1,306,521千円 町田新産業創造センター用地717,533千円 プラザ町田用地 690,090千円 小野路宿里山交流館用地 89,730千円 原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ 1,063,943千円 プラザ町田 455,527千円 原町田一丁目駐車場(第1)453,171千円 小野路宿里山交流館 224,149千円など	決算額の主な内訳	(株)町田まちづくり公社出資金 2,350,000千円 (株)町田新産業創造センター出資金 45,000千円など
主な増減理由	都計道3・4・39路線区域外残地(原町田四丁目普通財産)を売却したため、3,399千円減少。	主な増減理由	町田ターミナルプラザのエレベーター改修工事を行ったため、9,828千円増加。	主な増減理由	

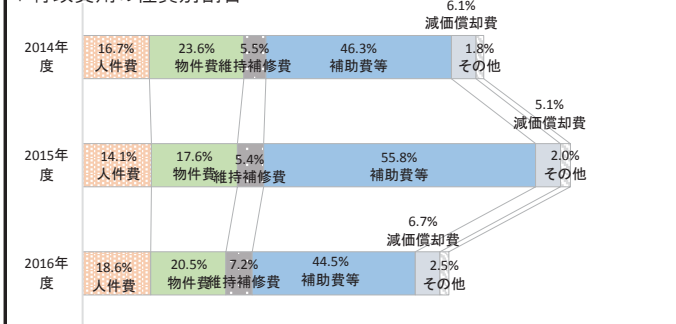
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	229,652	社会資本整備等投資活動収入	4,273	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	804,806	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	37,124
行政サービス活動収支差額(a)	△ 575,154	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	4,273	財務活動収支差額(c)	△ 37,124
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 608,005
				一般財源充当調整額	608,005

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



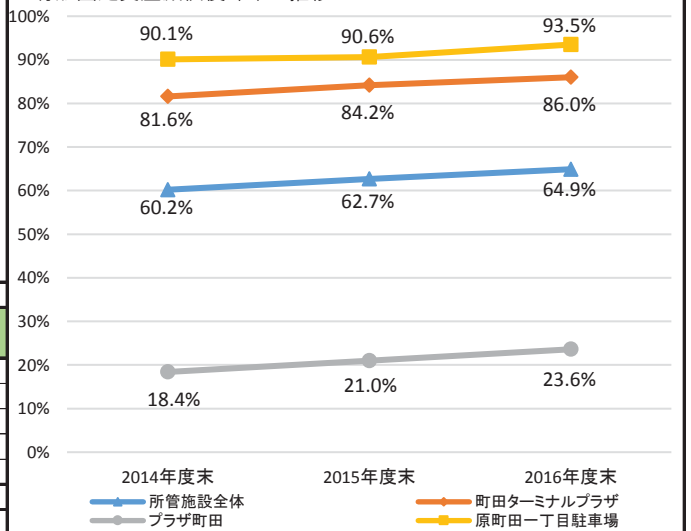
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
総務事務	5.3					5.3	3.8
商工事務	5.3				0.4	5.7	6.5
観光事務	4.4			1.0		5.4	4.6
中心市街地活性化事務	3.0					3.0	5.2
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	18.0	0.0	0.0	1.0	0.4	19.4	20.1
2015年度 歳出目 合計	17.0	0.0	1.0	2.0	0.1	20.1	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆補助費等は、町田市プレミアム付商品券発行事業が2015年度事業であった(2016年度は未実施)ことなどの理由から、256,119千円減少しましたが、行政費用の5割近く(44.5%)を占めています。
- ◆町田新産業創造センターにおいて、センター入居者や市内中小企業を対象に販路拡大支援事業、産学官連携事業を中心とした支援を行っており、それらの事業補助にかかる費用(補助費等)は、創業支援事業のうち29.5%を占めています。
- ◆にぎわい空間創出推進事業においては、2015年度から事業費が29,536千円減少しましたが、「町田シバヒロ」来場者数は前年度比66,166人増加しました。
- ◆町田ターミナルプラザにおいて、共同所有者と共に作成した中長期修繕計画に基づき、受変電設備やエレベーター制御設備の更新等、計画的に修繕工事を行いました。また、プラザ町田においては、建物の建設から16年が経過したことにより、重要な設備が更新時期を迎えています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
- ◆市内の創業者数を増やすために、「町田創業プロジェクト」による連携推進やPR活動強化を通じ、創業希望者の掘り起しや支援を進める必要があります。
- ◇町田新産業創造センター、町田ターミナルプラザ及びプラザ町田においては、計画的に修繕を行っていく必要があります。
- ◆「町田シバヒロ」で開催されるイベントの集客が、中心市街地の活性化にどのように繋がっているのか把握する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	観光事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市内で観光を楽しむ人を増やし、市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいような、来訪者にとっては何度も訪れたいようなまちを実現します。
------	---

基本情報	根拠法令等							
		2014年度	2015年度	2016年度		2014年度	2015年度	2016年度
	町田さくらまつり来場者数	84,000人	104,000人	54,000人	観光バス駐車場(国際版画美術館)利用台数	59台	313台	304台
	シティセールス活動実施回数	14回	12回	12回	フットバス道標整備数累計	27基	32基	34基
	町田ツアーリストギャラリー来客者数	13,569人	14,457人	15,317人	観光コンベンション協会設立	2009年4月1日		

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市内に宿泊する外国人観光客に市内で飲食や購買等の消費活動をしてもらえるよう、受け入れ環境を整備することが求められています。
- ◆各事業の成果は上がっていますが、より戦略的な観光まちづくりを進めるためには、町田市の観光施策の基本的な方向性を示す指針が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1~12月)	万人	目標	-	-	-	653 (2019年)	市内の観光地点及び行事・イベントの観光入込客数(延べ)
		実績	544	607	-		
観光案内ホームページ訪問者数	千人	目標	-	-	-	311 (2017年度)	観光コンベンション協会ホームページの訪問者数
		実績	259	264	283		

- 成果の説明
- ◆「東京都観光客数等実態調査結果(推計値を含む)」の町田市分の観光入込客数(延べ)の調査結果が出るのが例年9月前後であるため、2016年の実績値は算出できませんが、観光入込客数は増加傾向にあります。
 - ◆観光案内ホームページ訪問者数は、2015年度比19千人増の283千人でした。
 - ◆外国人観光客の受入環境を整備するため、英語版町田観光ガイドマップを作成するとともに、町田駅周辺3か所(小田急線町田駅西口、JR町田駅北口、町田バスセンター)に無料Wi-Fi環境を整備しました。
 - ◆観光を軸に、市民と行政が協働でまちの活力を維持・向上させるための指針となる「町田市観光まちづくり基本方針」の策定検討を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	34,898	27,952	39,102	11,150	地方税	0	0	0	0
物件費	9,504	6,918	7,603	685	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,316	6,734	7,573	839	都支出金	750	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	60,839	59,063	55,703	△ 3,360	その他	777	1,217	3,498	2,281
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,527	1,217	3,498	2,281
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 134,399	△ 93,866	△ 112,668	△ 18,802
賞与・退職手当引当金繰入額	30,685	1,150	13,758	12,608	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	135,926	95,083	116,166	21,083	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 134,399	△ 93,866	△ 112,668	△ 18,802
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	4,216	0	△ 4,216
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,216	0	△ 4,216	当期収支差額 (e)+(h)	△ 134,399	△ 89,650	△ 112,668	△ 23,018

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 39,102千円	決算額の主な内訳	シティセールス活動業務委託料 2,998千円 無料Wi-Fi環境整備業務委託料 2,970千円 シティセールスコーナー運営業務委託料 999千円 まちだフットバス道標作製新設業務委託料 328千円 など
主な増減理由	「町田市観光まちづくり基本方針」の策定検討等に関わる人員が1.3人増加したことにより、職員人件費が11,150千円増加。	主な増減理由	事業内容の見直しを行ったことにより、シティセールスコーナー運営業務委託料が1,993千円減少。 新規事業を行ったことにより、無料Wi-Fi環境整備業務委託料が2,970千円皆増。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	観光コンベンション協会補助金 42,000千円 町田さくらまつり負担金 9,000千円 外国人旅行者受入環境整備事業補助金 2,686千円 町田時代祭り負担金 1,000千円 など	決算額の主な内訳	区市町村インフラ整備支援補助金 2,450千円 国際版画美術館駐車場管理負担金 666千円 町田さくらまつり負担金返還金 382千円
主な増減理由	事業内容の見直しを行ったことにより観光コンベンション協会補助金が5,000千円減少。 補助事業を新規に実施したことにより、外国人旅行者受入環境整備事業補助金が2,686千円皆増。	主な増減理由	外国人観光客等受入推進事業を新規に実施したことにより、区市町村インフラ整備支援補助金が2,450千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
観光入込客数 1人あたりコスト	人	2016				行政費用の増加により、観光案内ホームページ訪問者数1人あたりの費用が50円増加。
		2015	6,070,000	16	△ 4	
		2014	5,440,000	20		
観光案内ホームページ訪問者数 1人あたりコスト	人	2016	283,000	410	50	
		2015	264,000	360	△ 57	
		2014	259,000	417		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

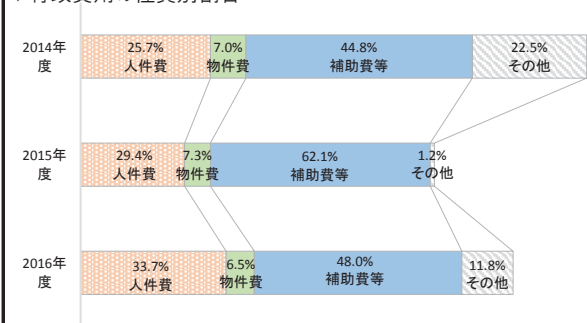
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,150	1,731	581	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,150	1,731	581
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	21,766	31,133	9,367
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	21,766	31,133	9,367
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	22,916	32,864	9,948
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 20,916	△ 30,864	△ 9,948
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		2,000	2,000	0	純資産の部合計	△ 20,916	△ 30,864	△ 9,948	
資産の部合計		2,000	2,000	0	負債及び純資産の部合計	2,000	2,000	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



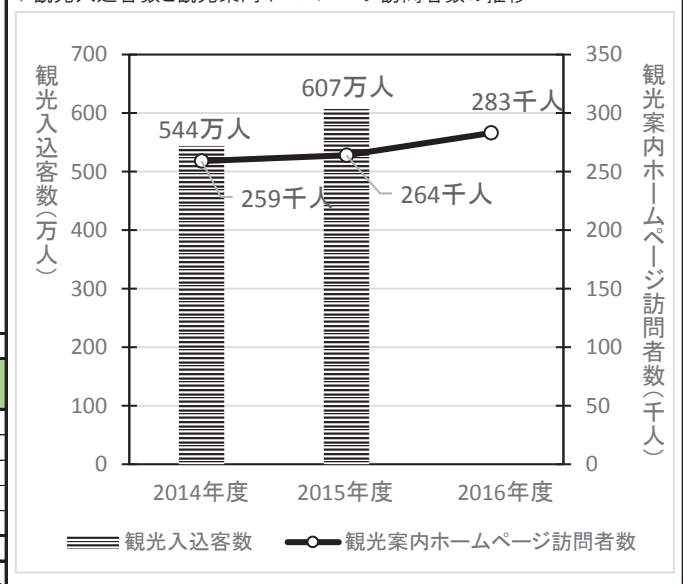
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
観光行事推進事業	1.4			0.5		1.9	1.9
観光コンベンション振興事業	0.4					0.4	0.5
観光まちづくり推進事業	1.8			0.5		2.3	1.4
シティセールス事業	0.1					0.1	0.2
外国人観光客等受入推進事業	0.5					0.5	0.0
2016年度 特定事業 合計	4.2	0.0	0.0	1.0	0.0	5.2	4.0
2015年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	1.0	0.1	4.0	

VI.個別分析

▽観光入込客数と観光案内ホームページ訪問者数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆観光案内ホームページへのアクセス数が増加していることから、町田市への関心度が高まっていることがうかがえます。
 ◆「町田市観光まちづくり基本方針」の策定検討や外国人観光客等受入推進事業などに係る業務量が増加したため、人件費が2015年度比で11,150千円増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「観光まちづくり基本方針」に基づく具体的な事業を観光まちづくり関連事業として取りまとめる必要があります。
 ◆観光入込客数、旅行消費額などの数値化できるものを目標値として設定し、事業の進捗管理を行う必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	創業支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的: あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。

基本情報	根拠法令等 産業競争力強化法				
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称
	町田新産業創造センター入居件数	51	55	57	運営開始年月日
	同センターでの相談件数	246	223	270	建物設立年月日
					町田新産業創造センター 2013年4月1日 2004年3月11日

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 創業者数を増やすために、他の支援機関と創業に関する情報を共有し、創業希望者を掘り起こす必要があります。
 ◆ 他の支援機関との連携を深め、市内起業家や中小企業の販路拡大・ビジネスマッチング機会を拡大することにより、中小企業の成長を促進する必要があります。
 ◇ 町田新産業創造センター建物(旧中町第三庁舎)については、設備の老朽化が進んでいることから大規模改修等や建て替えに関する検討を進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	(0)	(1)	(1)	3	町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:19室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	1	1	1	(2018)	
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	-	(386)	(397)	450	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所の数」
		実績	375	396	379	(2021)	

◆ 町田新産業創造センターでの販路拡大等の支援を受けることで、2階創業支援フロアから事業拡大に伴い移転をした企業は現在7社あります。そのうち5社は、町田新産業創造センター3階を含む市内事業所に移転して活動しており、1社が年間売上額1億円を超えています。
 ◆ 町田新産業創造センター2階個室においては、ほぼ安定して満室状態であり、1年単位で貸出している席(ブース)の利用者も増加が続いています。また、ブースから成長して個室に移転した企業も4社あります。
 ◆ 市・町田商工会議所・㈱町田新産業創造センター・金融機関が連携する「町田創業プロジェクト」の枠組みの中で、セミナー開催等を通じて创业者の掘り起こしや支援を実施しました。1年間に市内で起業した事業所の数は前年度比で減少しましたが各機関での支援件数は着実に増加しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	4,489	7,391	2,902	地方税	0	0	0	0
物件費	0	17,108	17,134	26	国庫支出金	0	12,000	0	△ 12,000
うち委託料	0	917	943	26	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	986	844	△ 142	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	12,000	12,000	0	その他	0	740	760	20
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	12,740	760	△ 11,980
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 26,378	△ 39,951	△ 13,573
賞与・退職手当引当金繰入額	0	4,535	3,342	△ 1,193	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	39,118	40,711	1,593	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 26,378	△ 39,951	△ 13,573
特別費用 (g)	0	25,802	0	△ 25,802	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 25,802	0	25,802	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 52,180	△ 39,951	12,229

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター借上料 16,191千円 町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託 544千円 町田新産業創造センター自家用電気工作物保安管理業務委託 141千円 など	決算額の主な内訳	町田新産業創造センターエレベーター機能維持修繕 298千円 町田新産業創造センターGHP5室外機修繕 209千円 町田新産業創造センターGHP6室外機修繕 84千円 町田新産業創造センター洗浄便座修繕 59千円 など
主な増減理由	町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託料が26千円増加。	主な増減理由	ガスヒートポンプエアコンの修繕件数が減少したことにより、142千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	販路拡大支援事業補助金 9,000千円 産学官連携事業補助金 3,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田新産業創造センターにおける相談1件あたりのコスト	件	2016	270	150,781	△ 6,493	町田新産業創造センター、町田商工会議所、金融機関などの創業支援機関との連携が深まったことや、新規PR事業を多数実施したことによる创业者の掘り起こしにより実績件数が47件増加し、単位あたりコストが減少しました。
		2015	223	157,274		
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

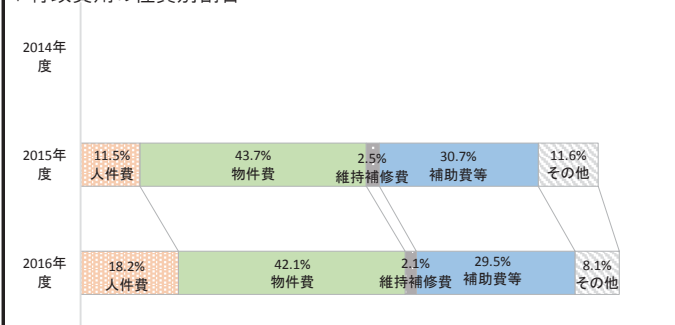
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	12,000	0	△ 12,000	流動負債	206	353	147
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	717,533	717,533	0		賞与引当金	206	353
	土地	717,533	717,533	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,900	6,347	2,447
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,900	6,347
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	4,106	6,700
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	770,427	755,833	△ 14,594
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	45,000	45,000	0	純資産の部合計	770,427	755,833	△ 14,594	
資産の部合計	774,533	762,533	△ 12,000	負債及び純資産の部合計	774,533	762,533	△ 12,000	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	決算額の主な内訳	(株)町田新産業創造センター出資金 45,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

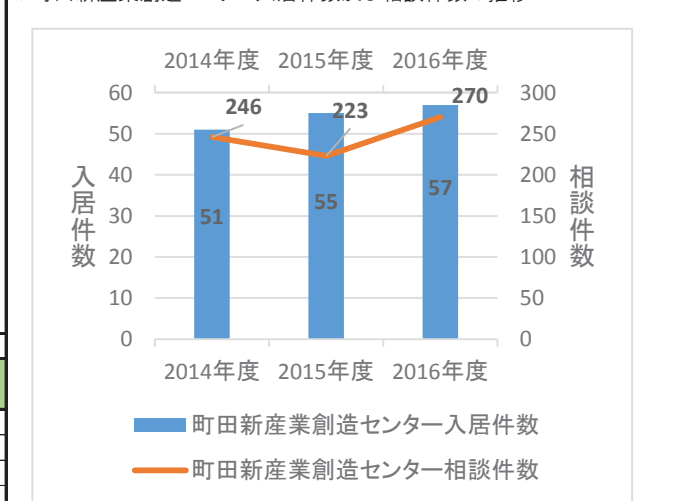
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽町田新産業創造センター入居件数及び相談件数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	合計
創業支援事業	0.9					0.9	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5
2015年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、町田新産業創造センターの施設管理・維持にかかる経費(物件費(42.1%)、維持補修費(2.1%))が半分近くを占めています。
- ◆(株)町田新産業創造センターにおいて、センター入居者や市内中小企業を対象に販路拡大支援事業、産学官連携事業を中心としたソフト部分の支援を行っており、それらの事業補助にかかる費用が29.5%を占めています。
- ◆町田新産業創造センターを含む創業支援事業のPR業務強化に伴い、人件費の割合が昨年度と比べて6.7%増加しています。その結果、支援機関における創業相談の件数は前年度に比べ、町田新産業創造センターで21.1%、町田商工会議所で10.9%増加しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内の創業者数を増やすために、「町田創業プロジェクト」による連携推進やPR活動強化を通じ、創業希望者の掘り起しや支援を進める必要があります。
- ◆町田新産業創造センター入居企業に対する支援をさらに強化し、事業拡大に伴い市内事業所に移転する企業を増やしていく必要があります。さらに、移転により空いた部屋には新たに新規性・独創性のある創業者の入居を呼びかけ、入居企業の入れ替わり及び市の創業支援PRにおける好循環を回します。
- ◇町田新産業創造センター建物については、2016年度に実施した「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」に基づく検討結果を踏まえながら、施設老朽化に伴う今後の方針に関する検討を進める必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来館者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。

基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	小野路宿里山交流館	
	歴史・自然・文化に関するイベント開催回数	22回	32回	38回	建設年月日	2013年8月19日	
	歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数	5回	3回	6回		2014年度	2015年度
指定管理者による自主事業(飲食・物販)の売上高	15,895千円	18,631千円	20,248千円	有形固定資産減価償却率	5.1%	10.2%	15.3%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆多くの来館者が満足する評価の高い施設となっています。今後も来館者の期待に応えられるよう、さらなるサービス向上に努めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	(36,000)	(36,000)	(36,000)	36,000	
		実績	36,140	35,836	36,007	(2016年度)	
来館者満足度	%	目標		(90)	(90)	90	来館者アンケートで、「大変満足」及び「やや満足」と回答した人の割合
		実績		97.8	95.4	(2016年度)	

成果の説明
 ◆2015年度から地元組織を母体に設立された特定非営利活動法人が指定管理者となり、地域と一体となって交流館の運営を行っています。
 ◆手作りうどん教室、野菜の収穫体験、野鳥観察会など、歴史・自然・文化に関するイベントを2015年度比6回増の38回開催しました。
 ◆いにしへの小野路写真展、小野路のアートコンテスト作品展など、土蔵での企画展を2015年度比3回増の6回開催しました。
 ◆来館者数は、36,007人を記録し、目標を達成しました。
 ◆来館者満足度は、95.4%と引き続き高い評価をいただきました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	12,331	6,122	1,887	△ 4,235	地方税	0	0	0	0
物件費	21,705	23,557	20,873	△ 2,684	国庫支出金	0	19,304	0	△ 19,304
うち委託料	18,071	22,670	19,986	△ 2,684	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	236	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10	0	0	0
補助費等	21	0	0	0	その他	700	141	58	△ 83
減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	710	19,445	58	△ 19,387
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 45,542	△ 21,915	△ 34,192	△ 12,277
賞与・退職手当引当金繰入額	559	281	90	△ 191	金融収支差額 (d)	△ 1,091	△ 1,112	△ 1,059	53
行政費用 小計 (b)	46,252	41,360	34,250	△ 7,110	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 46,633	△ 23,027	△ 35,251	△ 12,224
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	23,120	4,985	3,560	△ 1,425
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	23,120	4,985	3,560	△ 1,425	当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,513	△ 18,042	△ 31,691	△ 13,649

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 1,887千円	決算額の主な内訳	指定管理料 19,986千円 駐車場使用料 840千円 AED借上料 47千円
主な増減理由	事業に関わる人員が0.5人減少したことにより、人件費が4,235千円減少。	主な増減理由	2015年度に実施した外壁塗装を2016年度は実施しなかったことにより、外壁保守委託料が2,862千円皆減。 東京都最低賃金の引上げに伴い、指定管理者の人件費が増加したことにより、指定管理料が178千円増加。
勘定科目		勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	自動販売機設置場所賃料 37千円 自動販売機電気料金 21千円
主な増減理由		主な増減理由	2016年度から2020年度までの自動販売機設置事業者を競争見積方式で選定した結果、契約額が減少したことにより、自動販売機設置場所賃料が83千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2016	36,007	951	△ 203	事業に関わる人員減に伴う人件費の減少や、外壁塗装の実施がなかったことにより、物件費の減少により、来館者1人あたりの施設管理費用が203円減少。
		2015	35,836	1,154	△ 126	
		2014	36,140	1,280		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	475	72,105	△ 14,969	事業に関わる人員減に伴う人件費の減少や、外壁塗装の実施がなかったことにより、物件費の減少により、延べ床面積1㎡あたりの施設管理費用が14,969円減少。
		2015	475	87,074	△ 10,299	
		2014	475	97,373		
開館1日あたりコスト	日	2016	358	95,670	△ 21,166	事業に関わる人員減に伴う人件費の減少や、外壁塗装の実施がなかったことにより、物件費の減少により、開館1日あたりの施設管理費用が21,166円減少。
		2015	354	116,836	△ 12,360	
		2014	358	129,196		

④貸借対照表

(単位:千円)

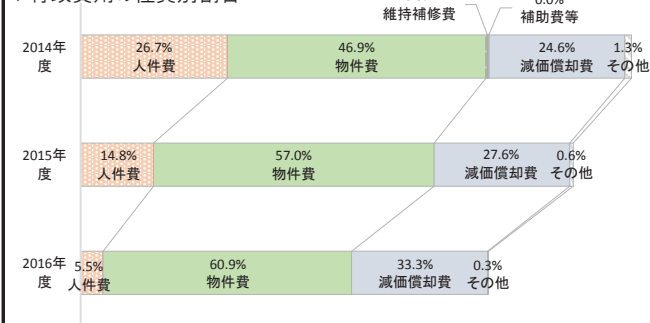
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,495	12,009	4,514
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	291,080	279,680	△ 11,400	地方債	7,214	11,919	4,705
	土地	89,730	89,730	0	賞与引当金	281	90	△ 191
	建物(取得価額)	224,149	224,149	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 22,799	△ 34,199	△ 11,400	固定負債	127,878	112,260	△ 15,618
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	122,559	110,640	△ 11,919
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	5,319	1,620	△ 3,699
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	135,373	124,269	△ 11,104
資産の部合計	291,080	279,680	△ 11,400	純資産	155,707	155,411	△ 296	
				純資産の部合計	155,707	155,411	△ 296	
				負債及び純資産の部合計	291,080	279,680	△ 11,400	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館起債残高 110,640千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	起債の償還により11,919千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



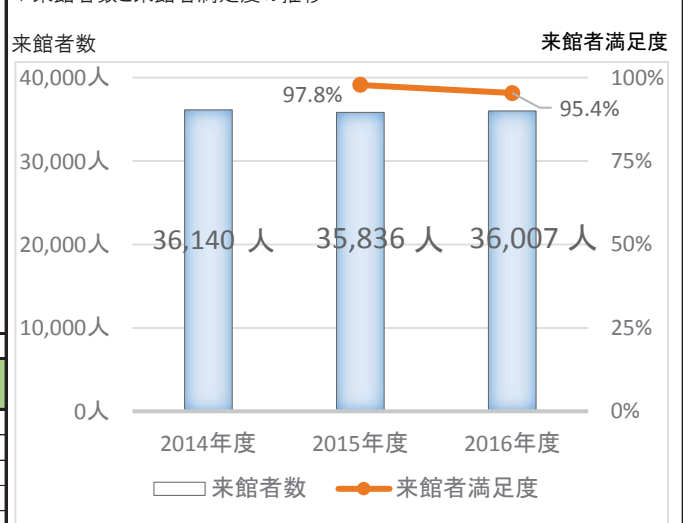
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
小野路宿里山交流館管理事務	0.2					0.2	0.7
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.7
2015年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

VI.個別分析

▽来館者数と来館者満足度の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆さらなるサービス向上を図るため、イベントや土蔵での企画展の開催回数を増やしました。
- ◆来館者数と来館者満足度は、共に目標を達成しました。
- ◆指定管理に移行して2年目を迎え、指定管理者との連絡調整等に係る事務量が減少したため、人件費を縮減することができました。
- ◆東京都最低賃金の引上げに伴い、指定管理者の人件費が増加したため、指定管理料を増額しました。
- ◆建築後約4年が経過し、建物外壁や軒先の雨が多く当たる箇所での部分的に腐食が見られます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来館者から引き続き高い評価を得られるように、来館者のニーズに的確に対応したサービスを提供していく必要があります。
- ◆東京都最低賃金が増加傾向にあるため、指定管理者の業務のより一層の効率化を促進しながら、指定管理料の見直しを行う必要があります。
- ◆建物の長寿命化を図るため、外壁塗装を計画的に実施する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田ターミナルプラザは、町田市と民間が区分所有している建物であり、1階は観光バスと路線バスが乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。				
基本情報	根拠法令等 町田市町田ターミナルプラザ条例、町田市町田ターミナルプラザ条例施行規則				
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称
	利用料金収入 (単位:千円)	29,125	26,669	27,001	建設年月日
	受益者負担比率	19.6%	16.1%	18.5%	町田ターミナルプラザ

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆空き店舗区画に対する問い合わせ自体が数件程度と少ないため、店舗以外の使用についても柔軟に検討する必要があります。
- ◆空き店舗が解消できたとして行政収入の最大額を算出しても約1億円であり、約1億7千万円の行政費用を賄うことはできないことから、物件費や補助費等(町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金)の削減を、共同所有者とともに検討する必要があります。
- ◇建築から30年以上が経過し、大規模修繕を含め多くの項目で修繕が必要になるため、共同所有者と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。
- ◇今後のビジョン(コンセプトやターゲット層、目標等)について関係者とともに検討し、賑わい空間づくりの新たな対策を打つ必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス利用台数	台	目標	-	-	-	6,000	観光バス発着時間(6:00~8:50)にバスターミナルを利用した観光バスの台数
		実績	4,332	3,956	3,392	(2020年度)	
市民広場利用件数	件	目標	-	(165)	(165)	165	市民広場がイベント等で利用された件数
		実績	160	147	113	(2017年度)	

- ◆観光バス利用台数は、大口利用事業者の利用台数の減少により、2015年度と比較して564台減少しました。
- ◆町田ターミナル周辺活性化協議会主催のイベント利用が減少したことにより、市民広場利用件数は2015年度と比較して34件減少しました。
- ◆市民広場が利用された件数は土日祝日で78件(2015年度109件)、平日で35件(2015年度38件)でした。土日祝日の利用件数の減少が目立ちます(2016年度:土日祝日119日、平日246日)。
- ◆2017年3月にB店舗区画に新テナントが出店し、2017年3月末時点で空き区画は残り1区画となりました。
- ◆管理経費、観光バス等発車管理業務の見直しに着手しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	6,185	7,577	4,366	△ 3,211	地方税	0	0	0	0
	物件費	28,189	28,176	24,674	△ 3,502	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	9,475	10,267	8,887	△ 1,380	都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	18,468	32,037	21,893	△ 10,144	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	29,125	14,676	5,344	△ 9,332
	補助費等	67,528	67,413	67,415	2	その他	44,964	56,632	64,646	8,014
	減価償却費	27,740	27,740	27,740	0	行政収入 小計(a)	74,089	71,308	69,990	△ 1,318
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 74,302	△ 93,828	△ 76,306	17,522
	賞与・退職手当引当金繰入額	281	2,193	208	△ 1,985	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	148,391	165,136	146,296	△ 18,840	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 74,302	△ 93,828	△ 76,306	17,522
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	9,551	0	2,514	2,514	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	9,551	0	2,514	2,514	当期収支差額 (e)+(h)	△ 64,751	△ 93,828	△ 73,792	20,036	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
勘定科目 物件費 決算額の主な内訳 光熱水費 15,323千円 バスターミナル観光バス等発車管理業務委託 8,848千円 消耗品費 464千円 デジタルサイネージ障害調査 39千円 主な増減理由 空き店舗の未解消及び電力自由化により光熱水費が2,315千円減少。観光バス利用台数の減少によりバスターミナル観光バス等発車管理業務委託料が298千円減少。建物賃貸借料鑑定評価委託が皆減(今回は2019年度を予定)。	勘定科目 使用料及手数料 決算額の主な内訳 バスターミナル使用料 5,036千円 ターミナル使用料(市民広場) 308千円 主な増減理由 観光バス利用台数は減少したが、回数券販売終了に伴う駆け込み需要によりバスターミナル使用料が108千円増加。2015年10月に店舗区画を使用許可による使用料から賃貸借契約による貸付収入に変更したことから、ターミナル使用料(店舗区画)が皆減。
勘定科目 維持補修費 決算額の主な内訳 ターミナル棟修繕工事負担金 21,824千円 その他緊急修繕 69千円 主な増減理由 2015年度と比較して規模の大きい施設更新工事を行わなかったため、ターミナル棟修繕工事負担金が10,095千円減少。	勘定科目 その他(行政収入) 決算額の主な内訳 土地建物貸付収入 55,819千円 光熱水費使用料(電気) 5,356千円 光熱水費使用料(水道) 2,089千円 バスターミナル共益費 1,234千円 など 主な増減理由 2015年10月に店舗区画を使用許可による使用料から賃貸借契約による貸付収入に変更したことから、土地建物貸付収入が9,026千円増加。空き店舗の未解消及び電力自由化により、光熱水費使用料(電気)が1,061千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2016	365	400,811	△ 50,380	維持補修費が減少したため、1日あたりコストが50,380円減少しました。
		2015	366	451,191	44,640	
		2014	365	406,551		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

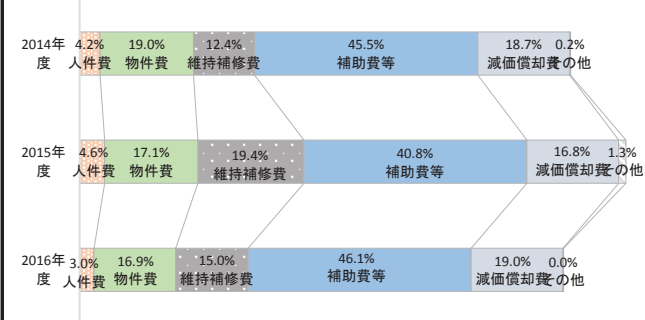
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	741	524	△ 217	流動負債	348	208	△ 140
	不納欠損引当金	251	0	△ 251				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,472,961	1,455,049	△ 17,912	地方債	0	0	0
	土地	1,306,521	1,306,521	0	賞与引当金	348	208	△ 140
	建物(取得価額)	1,054,115	1,063,943	9,828	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 887,675	△ 915,415	△ 27,740	固定負債	6,583	3,749	△ 2,834
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	6,583	3,749	△ 2,834
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,931	3,957	△ 2,974
資産の部合計	1,473,953	1,455,573	△ 18,380	純資産	1,467,022	1,451,616	△ 15,406	
				純資産の部合計	1,467,022	1,451,616	△ 15,406	
				負債及び純資産の部合計	1,473,953	1,455,573	△ 18,380	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	原町田3丁目1020-6 3,909.34㎡ 1,290,082千円 原町田4丁目889-9 28.40㎡ 16,439千円	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ ターミナル棟1・2階 6,548.79㎡ 1,063,943千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	エレベーター改修工事を行ったため、建物が9,828千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



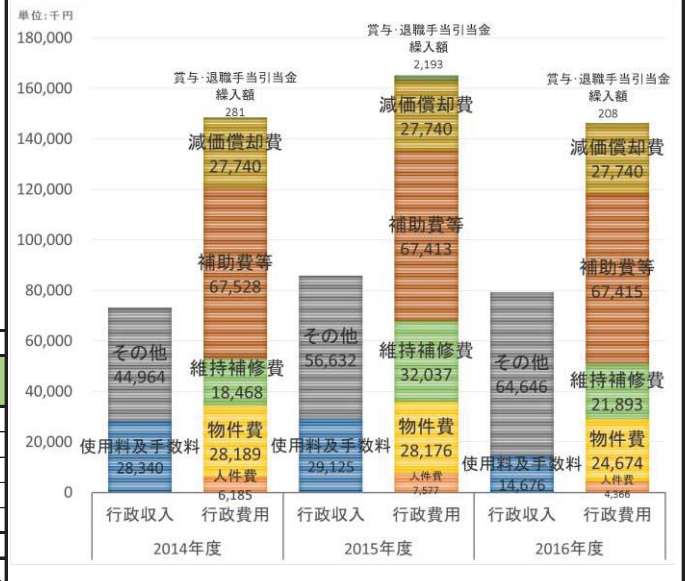
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015 合計
						合計	合計	
町田ターミナルプラザ等管理事務	0.5					0.5	0.5	0.5
ターミナルプラザ整備事務						0.0	0.3	0.3
						0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8	0.8
2015年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8		

VI.個別分析

▽行政収入と行政費用の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆空き店舗解消に向け募集を続けたところ、2017年3月にB店舗区画に新テナントが来店しました。2017年3月末時点で空き店舗は1区画となりました。
- ◆観光バス利用台数が減少傾向にあることを踏まえ、2017年度以降の物件費(委託料)を削減するため、業務の効率化に着手しました。
- ◆2016年度末で観光バスの回数券の販売を終了しました。これにより一時的な駆け込み需要が生じ回数券の販売数が増加し、観光バス利用台数は減少したもののバスターミナル使用料収入は108千円増加しました。
- ◆物件費(光熱水費)及び維持補修費の減少により、2015年度と比較して17,522千円、行政収支差額が改善されました。
- ◆共同所有者と共に作成した中長期修繕計画に基づき、受変電設備やエレベーター制御設備の更新等、計画的に修繕工事を行いました。また、1階バスターミナルの天井ボード落下を受け、緊急で天井内調査及び修繕工事を行いました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人通りの少ないことと荷捌き場がないことから店舗運営をづらいため、新規出店の申し込みが少ない状況です。例えば創業支援事業と連携した空き店舗の活用や、市民広場への常設遊具の設置、会議室の長期貸付等、施設の新たな使い方について柔軟に検討する必要があります。
- ◆観光バス受入時間の延長を求める声があるため、ニーズを調査し、受入時間の延長と延長に伴う費用を比較検討する必要があります。
- ◆引き続き物件費や補助費(運営管理業務負担金)等の削減を共同所有者とともに検討し、行政収支差額を改善する必要があります。
- ◆長期修繕計画に基づき、2017年度は給水管更新工事、2018年度は排水管更新工事、2019年度は泡消火設備更新工事等を予定しています。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。				
基本情報	根拠法令等 町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則				
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称
	利用料金収入 (単位:千円)	80,178	78,816	77,778	建設年月日
	受益者負担比率	59.5%	64.0%	56.5%	文化交流センター(プラザ町田) 2000年建設、2007年9月20日取得

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆稼働率減少の原因が一時的な要因なのか恒常的な要因なのかを分析し、広報の強化、指定管理者による自主事業の実施等、原因に応じた対策が必要です。
- ◆特に稼働率の低い夜間については、利用ニーズの有無を調査する必要があります。
- ◇設備の更新にあたっては、現状の利用ニーズに合わせて過大な設備投資とならないよう機能の見直しを行う必要があります。
- ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田市文化交流センター稼働率	%	目標	50.0%	54.0%	53.0%	55.0% (2020年度)	文化交流センターの主要施設(会議室、ホール等)の稼働率。 ※利用枠数÷総利用枠数
		実績	52.1%	48.9%	48.7%		
町田市文化交流センター利用者数	人	目標	-	-	-	235,191 (2020年度)	文化交流センターの全施設の合計利用者数。
		実績	213,353	217,552	205,187		

- ◆主要施設の稼働率は、2015年度と比較して0.2ポイント減少しました。大会議室の利用件数は増加したものの、ホール及び小会議室の利用件数が減少したことが原因です。
- ◆スタジオ等を含めた全施設稼働率は、スタジオとギャラリーの併用推奨などの取り組みにより、0.5ポイント増加しました(2015年度44.5%、2016年度45.0%)。
- ◆利用者数は2015年度と比較して12,365人減少しました。原因は、毎年利用していた大口利用者が2016年度は利用しなかったこと、主要集客施設であるホールの利用件数が減少したことなどが考えられます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用					行政収入				
人件費	2,577	4,199	3,073	△ 1,126	地方税	0	0	0	0
物件費	18,315	15,240	14,025	△ 1,215	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,852	15,240	13,103	△ 2,137	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	24,498	14,611	36,985	22,374	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	24,382	24,326	24,326	0
減価償却費	11,950	11,950	11,950	0	行政収入 小計(a)	24,382	24,326	24,326	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,075	△ 23,640	△ 41,854	△ 18,214
賞与・退職手当引当金繰入額	117	1,966	147	△ 1,819	金融収支差額 (d)	△ 3,700	△ 3,450	△ 3,198	252
行政費用 小計 (b)	57,457	47,966	66,180	18,214	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 36,775	△ 27,090	△ 45,052	△ 17,962
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,295	0	783	783
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,295	0	783	783	当期収支差額 (e)+(h)	△ 33,480	△ 27,090	△ 44,269	△ 17,179

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理業務委託 7,981千円 文化交流センター指定管理料 5,122千円 文化交流センタープロジェクター3台購入 469千円 文化交流センターフロアタイプスクリーン3台購入 187千円 など	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 19,466千円 共益費 3,020千円 光熱水費使用料 1,840千円
主な増減理由	文化交流センター映像音響設備及び調光照明設備保守点検の皆減、プラザ町田案内サイン設置業務委託料の皆減により、委託料が2,137千円減少。老朽化した備品を更新したため、備品購入費が922千円皆増。	主な増減理由	その他(行政収入)は1階普通財産の貸付に係る収入であり、毎年固定額のため増減なし。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	プラザ町田修繕等工事の負担金 28,842千円 機械式駐車場設備修繕 7,265千円 中央監視室・警備室空調設備交換修繕 385千円 1階トイレ手洗い自動水栓交換修繕 96千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2015年度と比較して規模の大きい修繕工事を行ったため、プラザ町田修繕等工事の負担金が17,767千円増加。耐用年数を超過した部品の交換修繕を行ったため、機械式駐車場設備修繕が4,345千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2016	364	181,813	50,399	維持補修費が増加したことにより、1日あたりコストが50,399円増加しました。
		2015	365	131,414	△ 26,435	
		2014	364	157,849	15,017	
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

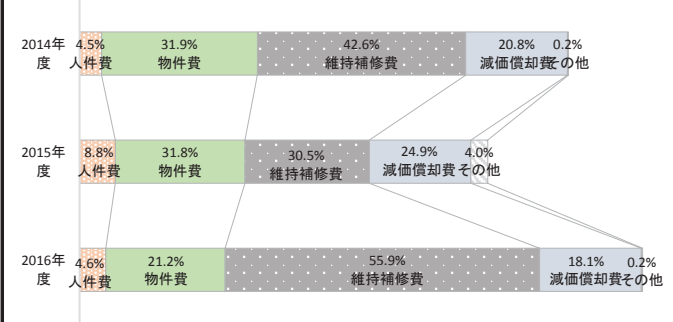
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	30,103	30,312	209
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,050,021	1,038,071	△ 11,950	地方債	29,910	30,165	255
	土地	690,090	690,090	0	賞与引当金	193	147	△ 46
	建物(取得価額)	455,527	455,527	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 95,596	△ 107,546	△ 11,950	固定負債	349,925	318,752	△ 31,173
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	346,277	316,113	△ 30,164
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	3,648	2,639	△ 1,009
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	380,028	349,064	△ 30,964
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	669,993	689,007	19,014	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	669,993	689,007	19,014	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,050,021	1,038,071	△ 11,950	
資産の部合計	1,050,021	1,038,071	△ 11,950					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	決算額の主な内訳	文化交流センター 395,678千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 59,849千円	決算額の主な内訳	プラザ町田起債残高 316,113千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	起債の償還により、プラザ町田起債残高が30,164千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



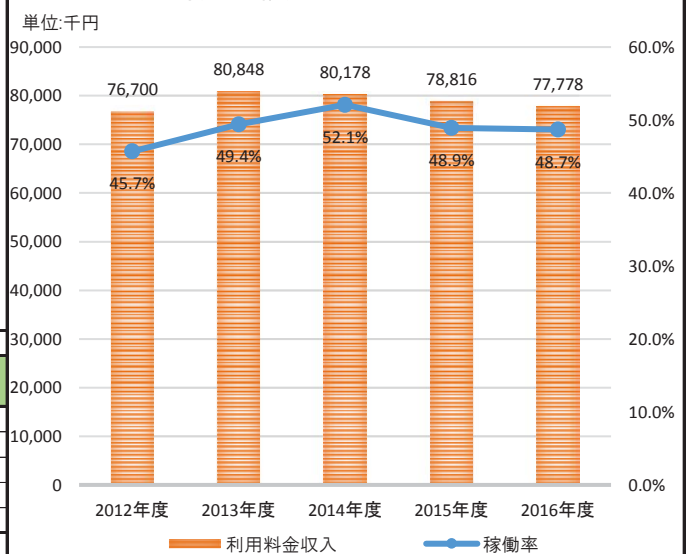
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	(短時間)				
プラザ町田管理事務	0.3					0.3	0.5
プラザ町田整備事務	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2015年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と稼働率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆文化交流センターの主要施設の稼働率を時間帯別に見ると、午前42.7%(2015年度45.0%)、午後61.5%(2015年度61.3%)、夜間30.6%(2015年度27.3%)となっています。午前と午後は減少していますが、夜間はケータリング事業を強化したことなどから3.3ポイント増加しました。
- ◆文化交流センターの利用料金収入は2015年度と比較して1,038千円減少しました。ホールの販売会利用が減少したことが原因です。
- ◆割引利用額が年間9,153千円あります。割引利用によって一般利用の予約に支障が出ることはないよう、予約時期等の検討が必要です。
- ◆利用上位30団体(全体の5.5%)での利用料金が、全体の約4割強を占めました。
- ◆建設後16年が経過し、屋上防水や外壁、空調、ガス消火等、重要な設備が更新時期を迎えています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆文化交流センターは利用料金制の指定管理者制度を導入していますが、支出が収入を上回っているため指定管理料が発生しています。利用者に継続的にサービスを続けるため、指定管理料を利用料金収入で賄えるよう、利用の拡大を図るとともに、コストの削減に取り組む必要があります。
- ◆年間を通じて利用の少ない夜間の稼働率を増やすため、自主事業や割引サービスの拡充等を検討する必要があります。
- ◆安定的に運営するため、定期的に利用する利用者の固定化や、新規利用者獲得に向けた更なる取り組みが必要です。
- ◆施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。				
基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則			
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称
	利用料金収入 (単位:千円)	89,043	88,231	89,183	建設年月日
	受益者負担比率	117.9%	125.4%	138.0%	1980年3月31日

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆事業目的を損なわず、一般駐車に支障をきたさない範囲で、定期利用枠の増加を検討する必要があります。
- ◆稼働率が低いことから、料金設定の見直しや施設環境の改善を検討する必要があります。
- ◆建築から30年以上が経過しており、大規模な修繕や設備の更新を行う必要があります。
- ◇当該駐車場用地を含めた原町田一丁目地区まちづくり事業の検討が行われていることを念頭に、修繕や施設の更新を検討していく必要があります。
- ◇利用料金収入の減少が続いていることから、将来の駐車場運営のあり方について、検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政収支差額	千円	目標	-	-	-	13,413	行政コスト計算書における行政収支差額 ※行政収入-行政費用
		実績	13,498	17,844	24,546	(2020)	
稼働率(売上ベース)	%	目標	-	-	-	21.0%	最大売上可能額における売上の割合 ※実際の売上÷全て埋まった場合の売上
		実績	19.0%	18.7%	19.2%	(2020)	

◆一般駐車による現金売上は減少したものの、提携店舗による回数券売上が増加したことにより、利用料金収入は2015年度と比較して952千円増加しました。維持補修費の減少により行政費用は5,750千円減少しました。これにより、行政収支差額は6,702千円増加となりました。

◆提携店舗による回数券売上が増加したこと、2016年10月から第1駐車場の定期利用枠を増加したことにより、2016年度は2015年度と比較して稼働率が0.5ポイント増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	4,540	3,781	2,229	△ 1,552	地方税	0	0	0	0
物件費	66,106	59,459	59,424	△ 35	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	53,961	47,271	47,236	△ 35	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,215	4,495	400	△ 4,095	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	89,043	88,231	89,183	952
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,478	2,478	2,478	0	行政収入 小計(a)	89,043	88,231	89,183	952
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	13,498	17,844	24,546	6,702
賞与・退職手当引当金繰入額	206	174	106	△ 68	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	75,545	70,387	64,637	△ 5,708	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	13,498	17,844	24,546	6,702
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,987	363	1,207	844
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,987	363	1,207	844	当期収支差額 (e)+(h)	17,485	18,207	25,753	7,546

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	駐車場指定管理料 47,236千円 第2駐車場用地借上料 12,145千円 第1駐車場用地(一部)借上料 43千円	駐車場使用料 89,183千円 第1駐車場現金売上 51,125千円 第2駐車場現金売上 9,189千円 定期券・パーキングカード・回数券売上 28,869千円	
主な増減理由	指定管理料が35千円減少したことにより、物件費が35千円減少。	第1駐車場現金売上が2,835千円減少、第2駐車場現金売上が164千円減少したが、定期券・パーキングカード・回数券売上が3,951千円増加したことにより、使用料及手数料が952千円増加。	

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場非常階段塗装修繕 400千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2017年度に予定している屋上防水改修工事を踏まえて雨漏りの緊急修繕を実施しなかったことや、入庫口シャッター交換修繕が皆減したことにより、維持補修費が4,095千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数 1台あたりコスト	台	2016	140,705	459	△ 27	駐車場利用台数は減少しましたが、維持補修費の減少により、1台あたりコストが27円減少しました。
		2015	144,882	486	△ 37	
		2014	144,534	523		
駐車場1区画あたりコスト	区画	2016	286	226,003	△ 20,105	維持補修費の減少により、1区画あたりコストが20,105円減少しました。 収容台数: 第1駐車場250台、第2駐車場36台
		2015	286	246,108	△ 18,035	
		2014	286	264,143		
駐車利用時間 1時間あたりコスト	時間	2016	392,689	165	△ 9	総駐車時間は減少しましたが、維持補修費が減少したことにより、1時間あたりコストが9円減少しました。
		2015	404,244	174	△ 17	
		2014	394,589	191		

④貸借対照表

(単位:千円)

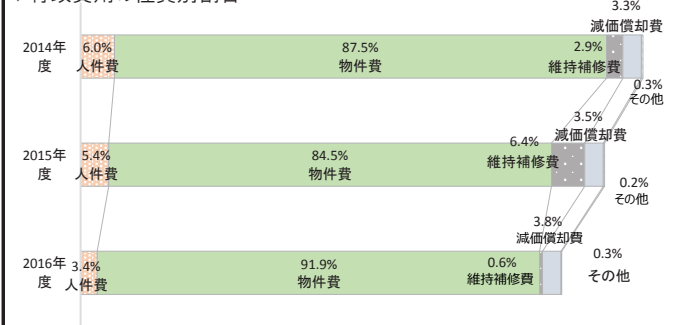
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	174	106	△ 68	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	130,235	127,757	△ 2,478	地方債	0	0	0
		土地	85,420	85,420	0	賞与引当金	174	106	△ 68
		建物(取得価額)	453,171	453,171	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 422,614	△ 423,705	△ 1,091	固定負債	3,285	1,914	△ 1,371
		工作物(取得価額)	24,969	24,969	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	△ 10,711	△ 12,098	△ 1,387	退職手当引当金	3,285	1,914	△ 1,371
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	3,459	2,020	△ 1,439
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	126,776	125,737	△ 1,039	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	126,776	125,737	△ 1,039	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	130,235	127,757	△ 2,478	
	資産の部合計	130,235	127,757	△ 2,478					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 453,171千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1)精算機器一式 15,960千円 原町田一丁目第2駐車場精算機器一式 9,009千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

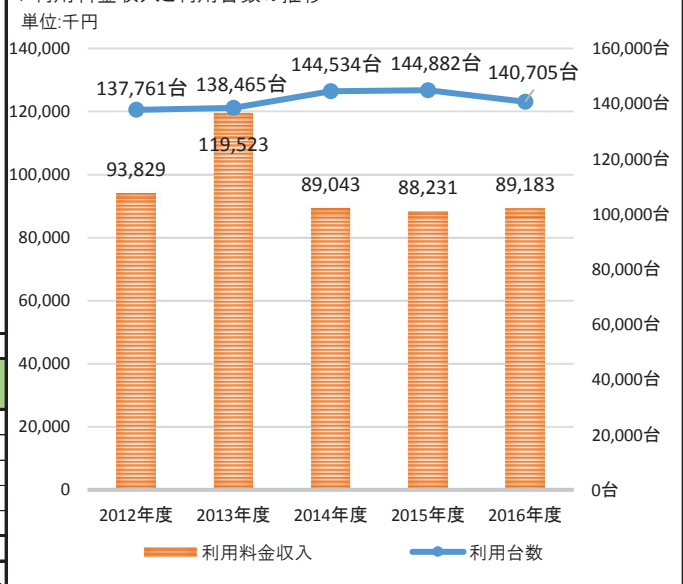


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳							
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4
2015年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業費は指定管理に伴う委託料と駐車場用地借上料の物件費が大半を占めています。財源は全額を利用料金収入で賄っています。
- ◆駐車場利用台数は2015年度と比較して4,177台減少しました。
- ◆提携店舗による回数券売上の増加により、利用料金収入は2015年度と比較して952千円増加しました。
- ◆稼働率は改善したものの目標にはまだ届いていないため、料金設定や、車室等の施設環境に課題があると考えられます。
- ◆稼働率は19.2%と低い一方で、定期利用枠63台は全て埋まっておりキャンセル待ちが続いていることから、定期利用の需要が高いことが分かります。
- ◆車保有者の減少や時間貸し駐車場の増加等を背景に、利用料金収入は1998年をピークに減少が続いています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆事業目的を損なわず、一般駐車に支障をきたさない範囲で、引き続き定期利用枠の増加を検討する必要があります。
- ◆建築から36年が経過しており、施設の安全性を確保するため、大規模修繕や設備更新が必要です。2017年度は屋上防水改修工事を実施します。
- ◇当該駐車場用地を含めた原町田一丁目地区まちづくり事業の検討が行われていることを念頭に、修繕や施設の更新を検討する必要があります。
- ◇利用料金収入の減少が続いていることから、無人化及び24時間営業の導入等、将来の駐車場運営のあり方について検討する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民と農業の間につながりをもたらし、農の担い手が育ち、活躍する魅力ある農業を推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆農畜産業の振興、認定農業者制度に関すること ◆市民農園に関すること ◆農の担い手支援、農業研修事業の実施すること ◆農地あっせん事業の実施すること ◆地場農産物の流通促進と特産化の推進すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆所管する主要な建物は全て老朽化が進んでおり、修繕費の増加が見込まれることから、計画的な修繕を検討する必要があります。
◇あっせんを希望する担い手数に対して、あっせん可能な農地の数が不足しているため、農地バンク登録数を増やしていくことが課題です。
◇農業研修修了者や農地あっせんを受けた新規就農者の農業経営について、今後どのように支援していくかが課題です。
◆小学校全校に町田産野菜の学校給食への供給を行いました。供給に関する課題を計画的に解消していく必要があります。
◆2020年に開園予定の薬師池公園四季彩の杜ゲートハウスで農産物を販売するにあたり、供給方法を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
農業研修修了者数(累計)	人	目標	(43)	(55)	(66)	117	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数
		実績	44	56	67	(2021年度)	
農地あっせん成立面積(累計)	ha	目標	—	—	(15.5)	20	農地あっせん事業において、あっせんが成立した面積
		実績	13.2	14.3	15.3	(2021年度)	
SNS投稿数 (Facebook/Twitter)	件	目標	—	—	5/5	—	Facebook及びTwitterに情報発信した件数
		実績	—	—	4/4	(—)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業研修事業では、第6期生11名が農業研修を修了しました。この修了者全員が研修終了後、援農ボランティア等を含め町田の農業に関わりました。 ◆農地利用集積円滑化事業では、約1haの農地の貸借契約が成立し、農地あっせん面積が15.3haになりました。 ◆第4次町田市農業振興計画では、パブリックコメントを実施し、25件のご意見をいただきました。また、外部検討委員会を3回開催し、2017年3月に本計画を策定しました。その結果、現状の課題整理を行い、町田市の農業振興に必要な計画を立てることができました。 ◆地産地消推進事業では、まち☆ベジマップの改訂を行いました。その他、グルメ店なびの配布も行い、広く市民にまち☆ベジをPRしました。またFacebook及びTwitterでの、町田産農産物販売等の情報発信を2017年3月開始しました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	84,577	79,218	79,021	△ 197	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,086	5,048	5,503	455	保険料	0	0	0	0
物件費	32,053	24,947	24,485	△ 462	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	29,025	22,552	22,756	204	都支支出金	56,470	18,896	56,581	37,685
維持補修費	236	471	751	280	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,571	2,482	2,658	176
補助費等	45,377	83,733	84,609	876	その他	789	761	773	12
減価償却費	8,968	8,968	5,123	△ 3,845	行政収入 小計(a)	60,830	22,139	60,012	37,873
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 122,549	△ 182,692	△ 139,911	42,781
賞与・退職手当引当金繰入額	12,168	7,494	5,934	△ 1,560	金融収支差額 (d)	△ 1,024	△ 776	△ 523	253
行政費用 小計 (b)	183,379	204,831	199,923	△ 4,908	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 123,573	△ 183,468	△ 140,434	43,034
特別費用 (g)	0	5,571	0	△ 5,571	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 5,571	0	5,571	当期収支差額 (e)+(h)	△ 123,573	△ 189,039	△ 140,434	48,605

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	都市農業活性化支援事業 44,353千円 青年就農給付金 8,250千円 ストップ遊休農地再生事業 2,486千円 農作物獣害防止対策事業 874千円 地域農政推進対策事業 618千円	決算額の主な内訳	都市農業活性化支援事業補助金 51,020千円 青年就農給付金 8,250千円 景観作物栽培負担金 6,765千円 町田市農業振興事業補助金 6,037千円 町田市農業祭負担金 3,770千円 など
主な増減理由	都市農業活性化支援事業補助金は、実施団体からの事業要望が増加したことにより30,856千円増加。ストップ遊休農地再生事業補助金は、要綱改正による都の補助金引上げがあり、1,296千円増加。	主な増減理由	都市農業活性化支援事業補助金は30,775千円増加、青年就農給付金は4,875千円増加。被災農業者向け経営体育成事業補助金が終了したため、昨年度より36,090千円減額。その他補助金の増減により合計で876千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館総合管理委託料 6,135千円 七国山ファーマーズセンター総合管理委託料 4,252千円 町田市研修農場運営業務委託 3,350千円 第4次町田市農業振興計画策定支援業務委託 2,872千円 市民農園管理業務委託 1,641千円 など	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター売店エアコン更新工事 540千円 町田市農業研修農場 柵の修繕業務委託 100千円 バイオトイレ照明修繕 54千円 忠生市民農園排水柵修繕 42千円 研修農場耕運機修繕 15千円
主な増減理由	市民農園の契約更新がなかったため、農園圍場整備にかかる委託料などが減少し、462千円減少。	主な増減理由	市民農園事業の修繕費は379千円減少、研修農場事業の修繕費が20千円減少したが、七国山ファーマーズセンターのエアコン修繕を行ったため、280千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,003	16,264	261
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	372,744	367,621	△ 5,123	地方債	12,318	12,577	259
	土地	364,023	364,023	0	賞与引当金	3,685	3,687	2
	建物(取得価額)	225,730	225,730	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 217,009	△ 222,132	△ 5,123	固定負債	82,315	66,318	△ 15,997
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	12,577	0	△ 12,577
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	69,738	66,318	△ 3,420
	無形固定資産	357	357	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	8,395	8,395	0	負債の部合計	98,318	82,582	△ 15,736
資産の部合計	381,496	376,373	△ 5,123	純資産	283,178	293,791	10,613	
				純資産の部合計	283,178	293,791	10,613	
				負債及び純資産の部合計	381,496	376,373	△ 5,123	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円 小川農事センター用地 129,874千円	決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円 七国山ファーマーズセンター 30,985千円 小川農事センター 15,593千円 金森市民農園休憩室 7,999千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

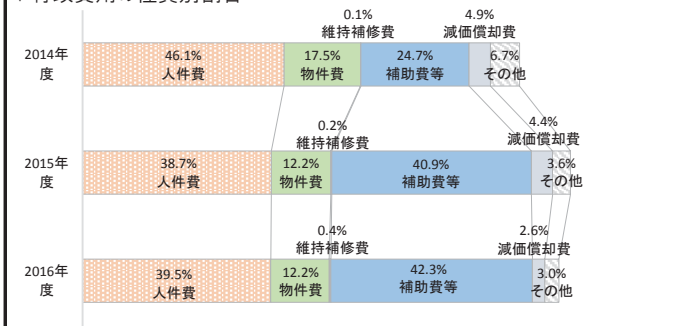
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,012	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	198,741	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,318
行政サービス活動収支差額(a)	△ 138,729	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,318
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 151,047
				一般財源充当調整額	151,047

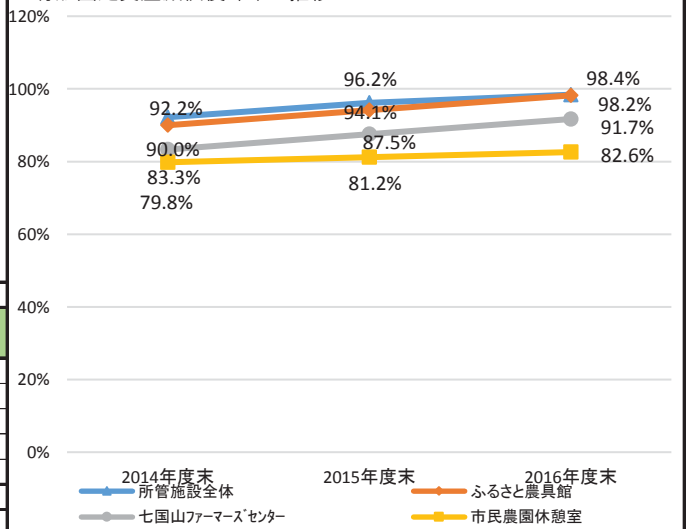
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
担い手育成・支援事務	2.1					2.1	2.3		
市内農業PR事務	0.7					0.7	1.2		
補助金等交付事務	1.4					1.4	1.7		
施設等管理事務	0.5					0.5	1.0		
外部調整その他管理事務	4.3					4.3	2.8		
2016年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	9.0		
2015年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	9.0		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆農業費は行政費用のうち補助費等が42.3%と最も大きな割合を占めています。都市農業活性化支事業において、前年度4名だった農業用施設の建設を希望する農業者が、6名と多く、30,856千円補助費が増えています。
- ◆所管する主要な建物の有形固定資産減価償却率の平均が92%を超えています。主な修繕はファーマーズセンターのエアコンの修繕で、大規模な修繕はありませんでした。
- ◆10年に1度策定する第4次町田市農業振興計画の策定支援業務委託を行い、他に外部検討委員謝礼として185千円かかりました。
- ◆まち☆ベジマップを改訂し10,000部印刷をしました。委託料として799千円かかりました。またFacebook及びTwitterでの、町田産農産物販売等の情報発信を開始しました。こちらは、無料のインターネットを利用したコミュニティツールのため、コストはかかりませんでした。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇都市活性化支援事業の補助費が前年度に比べ2倍伸びていることから、農業者でビニールハウスなど大規模農業施設の整備に対する関心と需要が高いことが考えられます。都補助費が大きく関わってくるため、事前の周知を図る等、計画的に補助事業を行う必要があります。
- ◇ふるさと農具館、七国山ファーマーズセンターは、単独の修繕ではなく、薬師池公園四季彩の杜計画に合わせた修繕計画を検討する必要があります。
- ◇第4次町田市農業振興計画は、計画の進捗状況や社会情勢の変化に応じ、中間年である5年を目途に見直しを行います。
- ◇地産地消推進事業では、Facebook及びTwitterのようなコストの低い広告ツールを確立したので、まち☆ベジマップのようなコストのかかる無料刊行物に対し、有料の広告をつけること等を検討し、コスト削減を検討する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	昔から使われてきた農機具等に関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介します。						
基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市ふるさと農具館	
	自主事業売り上げ(円)	2,332,103	1,881,341	2,002,911	建設年月日	1992年3月30日	
					2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	94.2%	98.3%	100.0%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇ふれあい館(展示館)にリーダーが訪れるような展示替えや企画の検討が必要です。
- ◇建物の老朽化に対応する整備・修繕を検討し、適切な建物管理を行う必要があります。
- ◇薬師池公園四季彩の杜北園の開園に合わせて施設の魅力向上を目的とした機能拡充等を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	-	-	(5,500)	5,500	施設を訪れ、農機具の展示を見学した人数
		実績	5,183	5,390	4,673	(2017年度)	
施設利用者数	人	目標	-	(30,000)	(30,000)	30,000	施設を訪れた人数
		実績	29,889	29,351	29,159	(2017年度)	

- ◆町田の農業について、野菜の栽培や畜産農業の写真を用いたパネルを活用して紹介しました。パネルは一部展示替えを行いました。
- ◆団体での見学者が訪れる際は、展示の説明人員を多く配置して対応を行いました。
- ◆周辺の菜の花畑やそば畑でとれた収穫物を、菜種油やそばの加工品にして販売し地産地消をPRしました。また、周辺の農業者が作った野菜や花の苗などの販売を行い新鮮で安心安全な農産物をPRしました。昔ながらの手法で行う菜種油搾りの実演を毎月行いました。
- ◆2015年度よりふれあい館入館者数が717人、施設利用者数は192名減少しました。
- ◆「すがたをかえる たべものしやしんえほん14 油ができるまで」が出版され、ふるさと農具館の油搾りが掲載されました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	616	158	1,332	1,174	地方税	0	0	0	0
物件費	7,901	7,913	7,347	△ 566	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,128	6,152	6,136	△ 16	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	6,758	6,758	2,913	△ 3,845	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,284	△ 14,836	△ 12,775	2,061
賞与・退職手当引当金繰入額	9	7	1,183	1,176	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	15,284	14,836	12,775	△ 2,061	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,284	△ 14,836	△ 12,775	2,061
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	331	30	0	△ 30
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	331	30	0	△ 30	当期収支差額 (e)+(h)	△ 14,953	△ 14,806	△ 12,775	2,031

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふるさと農具館総合管理委託料 6,136千円 ふるさと農具館土地賃貸借料 1,211千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年8月に市が地権者から農具館用地を買い取ったため、用地賃借料が550千円減額。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2016	29,159	438	△ 67	入館者数は2015年度に比べて192名減少しましたが、物件費が減額になったため、コストが67円減少しました。
		2015	29,351	505	△ 6	
		2014	29,889	511		
開館1日あたりコスト	日	2016	305	41,885	△ 6,758	開館日数は2015年度と同じでしたが、物件費が減額になったため、コストが6,758円減少しました。
		2015	305	48,643	△ 502	
		2014	311	49,145		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	390	32,756	△ 5,285	延べ床面積に変更はありませんが、物件費が減額になったため、コストが5,285円減少しました。
		2015	390	38,041	△ 1,149	
		2014	390	39,190		

④賞借対照表

(単位:千円)

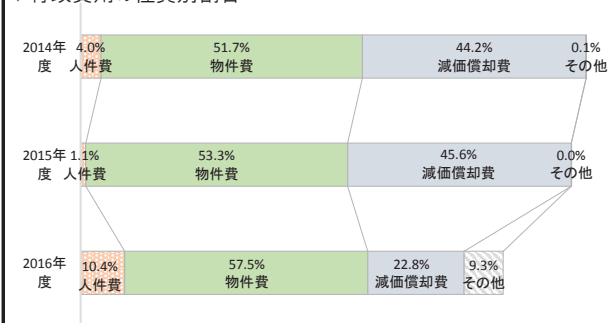
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7	64	57
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,914	0	△ 2,914	賞与引当金	7	64	57
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	164,652	164,652	0	固定負債	139	1,159	1,020
	建物減価償却累計額	△ 161,738	△ 164,652	△ 2,914	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	139	1,159	1,020
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	146	1,223	1,077
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,768	△ 1,223	△ 3,991
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	2,768	△ 1,223	△ 3,991	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	2,914	0	△ 2,914	負債及び純資産の部合計	2,914	0	△ 2,914	

⑤賞借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



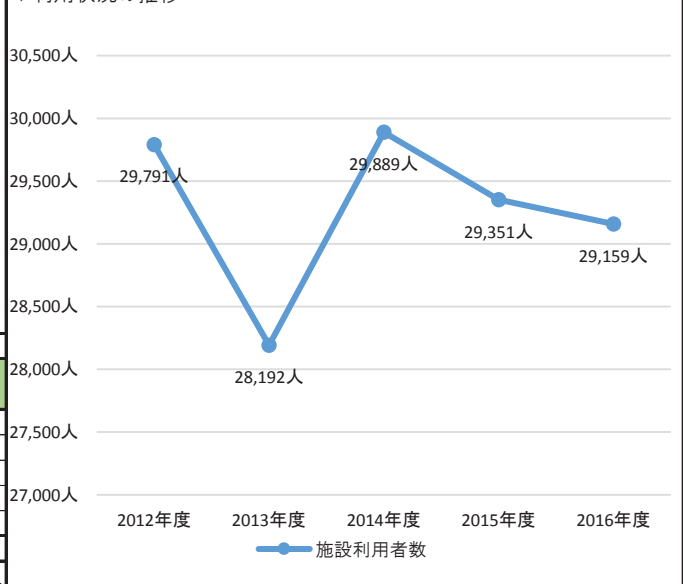
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2		
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆有形固定資産減価償却率が100%となっていますが、指定管理者の管理が適切のため、指定管理委託料内で修繕を行ったのみで、大規模な修繕はありませんでした。
- ◆周辺の畑で栽培したそばの販売や菜種の油搾りなど、地域の資源を生かした独自性ある事業の実施が継続できました。
- ◆散策者の多い秋に雨が多く、利用者数は2015年度に比べ192名減少しました。
- ◆ふれあい館(展示館)の入館者数のうち、約半数が小学校を含めた団体利用者です。
- ◆用地を市が取得したため、用地賃借料が550千円減額となり、2017年度からは土地の賃借料がかかりません。
- ◆絵本作成で使用された、ふるさと農具館の油搾りの様子を写した写真を利用し、パネル館の写真パネルの展示替えを行っています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆薬師池公園四季彩の杜北園の開園に合わせて施設の魅力向上を目的とした機能拡充等の検討に繋げるために、利用者アンケートの回収方法を工夫する必要があります。
- ◆展示替えを行っているパネル館やふれあい館(展示館)についての展示物等の紹介、その他イベント情報をSNS等を通し市内外の方々へPRしていきます。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業	事業類型	2.施設運営型
------	-----	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民と農業とのふれあいの場及び地域交流、周辺の市民農園利用者への農機具等貸し出し、休憩施設として場を提供します。					
基本情報	根拠法令等 町田市七国山ファーマーズセンター条例					
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター
	講習室利用回数	90	76	76	建設年月日	1993年9月27日
				有形固定資産減価償却率	2014年度 87.5% 2015年度 91.7% 2016年度 95.8%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設をPRし、利用者が更に増加するよう、指定管理者と協力イベントや講習会を行う必要があります。
 ◇薬師池公園四季彩の杜北園の開園に合わせて施設の魅力向上を目的とした機能拡充等を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	-	-	(12,000)	12,000	来館者数
		実績	11,722	11,961	11,148	(2017年度)	
		目標					
		実績					

◆入館者数は前年度に比べ813人減少しました。
 ◆講習室の貸し出しを行い、76組1,473人の利用がありました。
 ◆周辺市民農園の利用者に農機具の貸し出しや資材の販売を行いました。
 ◆のぼり旗を立て、地元住民や散策者に気軽に利用できる施設であることをPRし、憩いの場を提供しました。
 ◆3月に野菜作り講習会を開催し、広報で市民にも案内しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	578	79	1,342	1,263	地方税	0	0	0	0
物件費	4,341	4,183	4,252	69	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,341	4,183	4,252	69	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	540	540	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,291	1,291	1,291	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,219	△ 5,557	△ 8,688	△ 3,131
賞与・退職手当引当金繰入額	9	4	1,263	1,259	金融収支差額 (d)	△ 1,024	△ 776	△ 523	253
行政費用 小計 (b)	6,219	5,557	8,688	3,131	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 7,243	△ 6,333	△ 9,211	△ 2,878
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	331	107	0	△ 107
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	331	107	0	△ 107	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,912	△ 6,226	△ 9,211	△ 2,985

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	エアコン修繕費 540千円	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター総合管理委託料 4,252千円
主な増減理由	エアコンが故障して修理したため、540千円増加。	主な増減理由	委託料のうち水道光熱費と修繕費がかかったため、69千円増加。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2016	11,148	779	314	入館者数は2015年度に比べて813名減少し、維持修繕費が540千円増額になったため、コストが314円増加しました。
		2015	11,961	465	△ 66	
		2014	11,722	531		
開館1日あたりコスト	日	2016	299	29,057	10,347	開館日数は2015年度に比べて2日増加しましたが、維持修繕費が540千円増額になったため、コストが10,347円増加しました。
		2015	297	18,710	△ 2,159	
		2014	298	20,869		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2016	326	26,650	9,604	延べ床面積は変更ありませんが、維持修繕費が540千円増額になったため、コストが9,604円増加しました。
		2015	326	17,046	△ 2,021	
		2014	326	19,067		

④貸借対照表

(単位:千円)

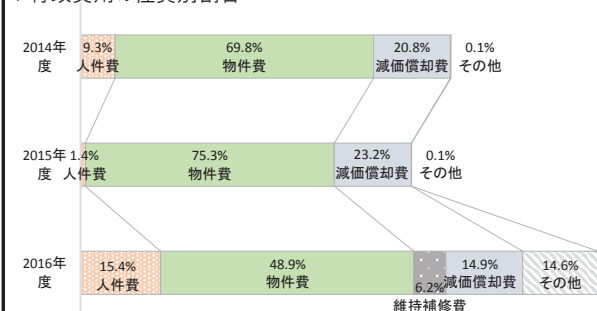
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,322	12,642	320
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	12,318	12,577	259
固定資産	有形固定資産	236,731	235,440	△ 1,291	賞与引当金	4	65	61
	土地	234,149	234,149	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	30,985	30,985	0	固定負債	12,647	1,168	△ 11,479
	建物減価償却累計額	△ 28,403	△ 29,694	△ 1,291	地方債	12,577	0	△ 12,577
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	70	1,168	1,098
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	24,969	13,810	△ 11,159
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	211,762	221,630	9,868
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	211,762	221,630	9,868	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	236,731	235,440	△ 1,291	負債及び純資産の部合計	236,731	235,440	△ 1,291	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の 主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985 千円	決算額の 主な内訳	
主な増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

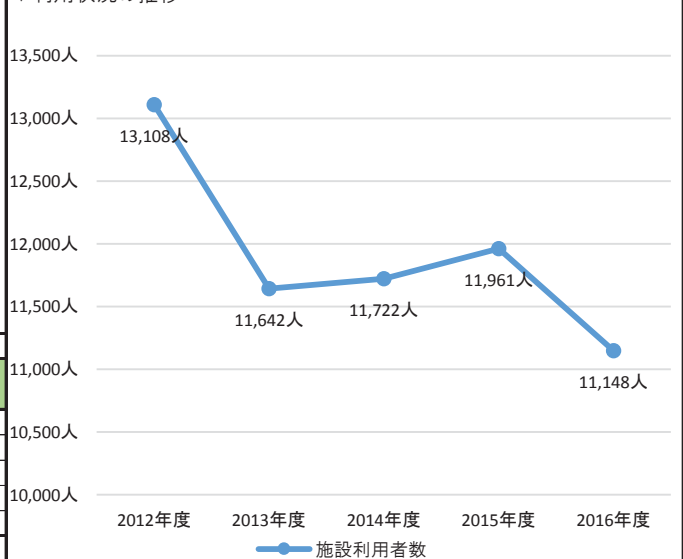
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆入館者数は前年度に比べて813名減少し、維持修繕費が540千円増額になったため、入館者1人あたりのコストが314円増加しました。
- ◆入館者数が前年度より減少した理由としては、秋の長雨等の天候が原因であると考えられます。
- ◆委託料が69千円増加したのは、施設の水道光熱費と修繕費が増加したためです。
- ◆施設の入館者は、周辺の農園利用者や七国山を散策する人、住民の方々が中心となっています。そのため、散策、農作業にむいてない夏や冬は入館者が減少する傾向にあります。
- ◆講習室利用者がほぼ固定化しているのは、車での来館が制限されているため、利用者が周辺住民や散策者に限られてしまう傾向があるからです。
- ◆3月実施の野菜作り講習会の案内を、広報等で行ったことで施設のPRになりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設利用者は高齢の方が多くなっています。様々な年齢層に施設を利用してもらうため、若年層にも効率的に情報配信ができるSNS等を活用し施設情報や、イベント情報を発信する必要があります。
- ◆薬師池公園四季彩の杜北園の開園に合わせて施設の魅力向上を目的とした機能拡充等を検討します。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。

基本情報	根拠法令等 町田市市民農園条例、町田市市民農園条例施行規則							
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市市民農園		
	利用料金収入 (単位:千円)	3,571	2,482	2,658	建設年月日	1995年3月28日		
	受益者負担比率	25.9%	59.0%	41.4%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	79.8%	81.2%	84.1%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 農業者が開設する貸し農園や農業体験農園、収穫体験農園など、様々なニーズに対応した農業体験メニューを広く市民に情報提供することが必要です。
- ◆ 2020年度開設予定の薬師池公園四季彩の杜農業体験エリアを、市民が気軽に農作業に親しめる場とするために必要なメニューの検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園区画利用率	%	目標	(100)	(100)	(100)	100	市営の市民農園の利用率 (利用者の使用料を基に算出)
		実績	98	98	100	(2016年度)	
市民農園・農業体験農園箇所数	箇所	目標	-	-	-	14	※「成果の説明」欄参照
		実績	14	12	12	(2016年度)	

◆ 市民農園の利用率は近年ほぼ100%になっています。
 ◆ 市内のブルーベリー摘み取り農園(9園)や収穫体験農園(3園)について、広報やホームページでPRを行いました。

※ 市民農園: 利用者が自由に農作業を行う区画貸し農園(市営3箇所・JA運営1箇所)
 農業体験農園: 園主である農業者の指導の下、農作業を体験できる農園(民営:8箇所)、ともに2016年度 計12箇所

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	6,077	555	2,417	1,862	地方税	0	0	0	0
物件費	4,523	3,184	1,841	△ 1,343	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,155	2,984	1,642	△ 1,342	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	43	367	42	△ 325	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,571	2,482	2,658	176
補助費等	162	77	0	△ 77	その他	0	0	0	0
減価償却費	210	0	210	210	行政収入 小計(a)	3,571	2,482	2,658	176
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 10,239	△ 1,727	△ 3,765	△ 2,038
賞与・退職手当引当金繰入額	2,795	26	1,913	1,887	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,810	4,209	6,423	2,214	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 10,239	△ 1,727	△ 3,765	△ 2,038
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	4,787	0	△ 4,787
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4,787	0	△ 4,787	当期収支差額 (e)+(h)	△ 10,239	3,060	△ 3,765	△ 6,825

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費 市民農園管理業務委託 1,642千円 市民農園光熱費 147千円 市民農園消耗品費 52千円	維持補修費 忠生市民農園排水枘修繕 42千円
主な増減理由 2016年度は市民農園契約更新に伴う作業がなかったため、1,348千円減少。	主な増減理由 2015年度と比べ、修繕を行ったのが忠生市民農園1か所のみで、修繕箇所が少なかったため、325千円減少。
使用料及手数料 市民農園使用料 2,658千円	
主な増減理由 2016年度は市民農園契約更新年度ではなかったため、歳入の市民農園使用料が176千円増加。	

③ 単位あたりコスト分析

※ 単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画1区画あたりコスト	区画	2016	146	43,993	15,164	人件費が1,862千円増加したため、1区画当たりのコストが15,164円増加。
		2015	146	28,829	△ 36,007	
		2014	213	64,836		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

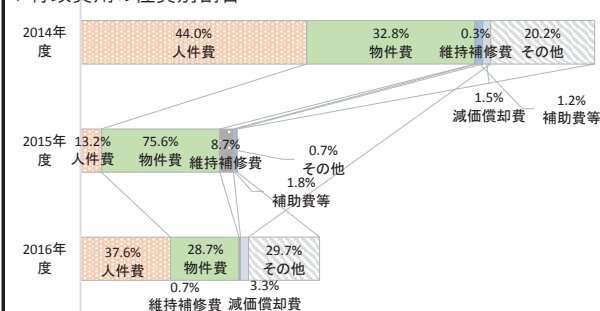
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	26	117	91	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,727	2,307	△ 420	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	26	117	91
		建物(取得価額)	14,501	14,501	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 11,774	△ 12,194	△ 420	固定負債	488	2,105	1,617
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	488	2,105	1,617
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	514	2,222	1,708
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	2,213	85	△ 2,128	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	2,213	85	△ 2,128	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,727	2,307	△ 420	
	資産の部合計	2,727	2,307	△ 420					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円 忠生市民農園休憩室 6,502千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



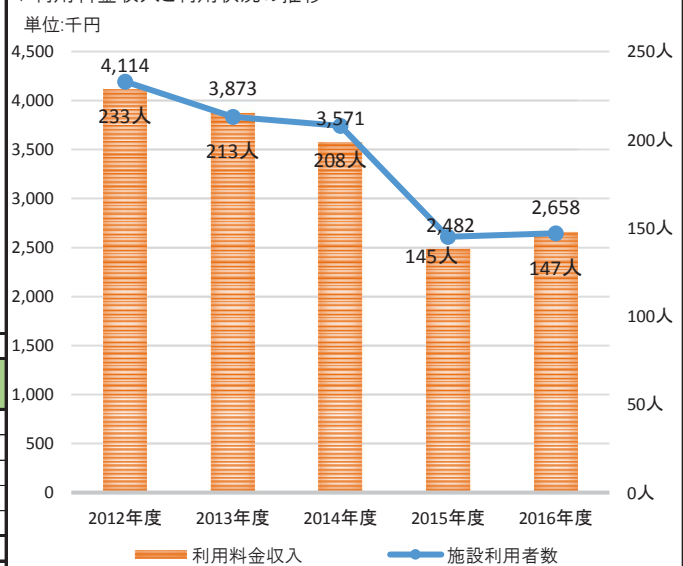
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
市民農園管理事務	0.3					0.3	0.7
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7
2015年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆農業者が運営する市内のブルーベリー摘み取り農園(9園)や収穫体験農園(3園)について、広報やホームページを通じてPRを行うことで、多くの市民が農にふれあう機会を増やすことができました。
- ◆利用者の途中辞退等はあったものの、適正に管理を行い、2016年度は利用率100%を達成しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆農業者が開設する貸し農園や農業体験農園、収穫体験農園など、市民の様々なニーズに対応した農業体験をFacebook及びTwitterを活用して、広く市民に情報提供していきます。
- ◆町田市市民農園条例の施行から22年経過し、その間、管理、運営にかかるコストも上昇していることから、1平方メートルあたり月額50円となっている条例の規定を見直す必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	北部丘陵整備課	歳出目名	北部丘陵整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	北部丘陵地域の価値・魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力ある地域づくりを進めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆北部丘陵の里山環境の維持及び保全に関すること ◆北部丘陵の施設整備の推進に関すること ◆北部丘陵の地域資源の活用に関すること ◆北部丘陵の財産の活用及び管理に関すること ◆北部丘陵の魅力の情報発信に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市有地の活用面積は39.6ha(約39%)となっています。北部丘陵整備課所有農地の内、未活用の農地を効率的、効果的に活用するため、農地や農道の整備計画に基づく整備を実施し、市有農地の計画的な活用を図っていく必要があります。

◆北部丘陵のより一層の活性化を図っていく必要があるため、「(仮称)町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」を策定し、新たな担い手の確保をしながら、さらなる市有山林の活用を図っていく等、具体的な実施事業を明確にする必要があります。

◆北部丘陵の事業をさらに展開していくために、国・東京都の動向に注視しながら、新たな特定財源の確保に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市有地の活用面積	ha	目標	38.0	41.6	43.9	43.9 (2016年度)	市民が農や緑にふれあうための市有地の活用面積
		実績	39.3	39.6	40.6		
整備した農道の延長	m	目標	-	-	-	3,934 (2022年度)	市有農地等を有効活用するために整備した農道の総延長
		実績	2,388	2,956	3,144		
関係部署との連携事業数	件	目標	-	-	-	10 (2016年度)	関係部署と庁内連携を行っている事業数
		実績	7	8	11		

成果の説明

- ◆市有地の活用面積が、農地の貸付や市民協働での里山保全活動により、約1ha増加しました。
- ◆北部丘陵のより一層の活性化を図っていくため、2017～2020年度までの4年間を計画期間として、「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」を策定しました。
- ◆農地・農道整備についての新たな特定財源の確保のため、2016年度に東京都と協議・調整をした結果、2017～2022年度まで東京都土地改良事業費補助金の交付を受けることとなりました。
- ◆HPには約22,000件のアクセスがありました。また、情報誌「まちびと」へ美しい里山の風景の記事を掲載し里山の魅力を伝え、キラリ☆まちだ祭にて北部丘陵の魅力を紹介する展示を行うなど、多様な媒体で北部丘陵の魅力を広くPRできました。
- ◆上記PRの他、産業観光課や環境・自然共生課のイベントにて北部丘陵地域で活動している方を紹介するなど、庁内連携を強化することで、関係部署との連携事業数について目標を上回ることができました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	62,861	64,710	64,326	△ 384	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	715	1,312	2,106	794	保険料	0	0	0	0
	物件費	46,462	41,095	39,980	△ 1,115	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	44,471	38,862	38,408	△ 454	都支出金	0	6,438	3,945	△ 2,493
	維持補修費	21,131	38,975	12,174	△ 26,801	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	550	446	1,258	812	その他	0	10	0	△ 10
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	6,448	3,945	△ 2,503
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 133,913	△ 148,953	△ 121,158	27,795
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,909	10,175	7,365	△ 2,810	金融収支差額 (d)	0	0	△ 28	△ 28
	行政費用 小計 (b)	133,913	155,401	125,103	△ 30,298	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 133,913	△ 148,953	△ 121,186	27,767
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	715	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	715	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 133,198	△ 148,953	△ 121,186	27,767

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	小野路町畑面整備工事 6,792千円 小野路町農道舗装工事 3,659千円 上小山田町土砂災害緊急復旧工事 1,066千円 上小山田町管理柵修繕 364千円 上小山田町管理柵設置工事 199千円など	決算額の主な内訳	環境政策推進区市町村補助 3,945千円
主な増減理由	農道工事の規模の減少等により26,801千円減少。	主な増減理由	鶴見川源流域及び奈良ばい谷戸里山環境整備のための補助を2015年度から2017年度まで受けていますが、3年間の計画での実施事業の内、2015年度に完了した事業があり、補助対象事業費の減少により2,493千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託 12,235千円 (仮称)町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン策定業務委託 7,128千円 雑木林保全・資源活用事業委託 2,994千円 雑木林環境再生管理業務委託 2,990千円など	決算額の主な内訳	「(仮称)町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」検討委員会開催に伴う謝礼 803千円 小山田四季彩の森イベント実施に伴う講師謝礼 235千円 農地環境協働事業(木こり応援隊)講師謝礼 188千円など
主な増減理由	緑農事業用地草刈等委託について竹や篠竹の伐採本数の減少等により1,115千円減少。	主な増減理由	「(仮称)町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」検討委員会開催等に伴う謝礼により812千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,035	3,157	122
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,133,468	1,142,020	8,552	地方債	0	0	0
	土地	1,133,468	1,142,020	8,552	賞与引当金	3,035	3,157	122
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	75,438	74,793	△ 645
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	18,000	18,000	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	57,438	56,793	△ 645
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	16,239	16,239	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	78,473	77,950	△ 523
資産の部合計	1,149,707	1,158,259	8,552	純資産	1,071,234	1,080,309	9,075	
				純資産の部合計	1,071,234	1,080,309	9,075	
				負債及び純資産の部合計	1,149,707	1,158,259	8,552	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,142,020千円	決算額の主な内訳	鶴川399号線道路 16,239千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	土地取得により北部丘陵整備事業用地が8,552千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

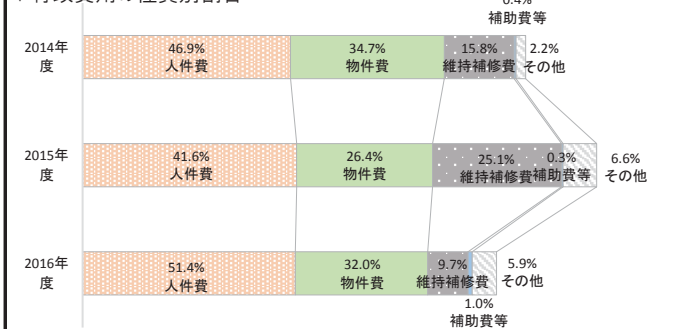
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,945	社会資本整備等投資活動収入	20	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	125,655	社会資本整備等投資活動支出	6,674	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 121,710	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 6,654	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 128,364
				一般財源充当調整額	128,364

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

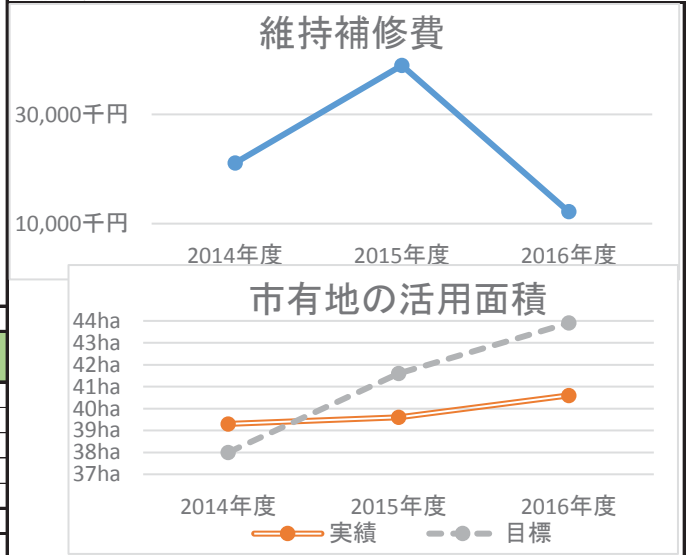


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
北部丘陵整備課管理事務	2.8					2.8	2.8
北部丘陵管理事業	0.3				0.3	0.3	0.7
北部丘陵整備事業・生活道路整備事業	2.9				2.9	2.5	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2016年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0
2015年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆市有地の活用面積が、農地の貸付や市民協働での里山保全活動により、約1ha増加しました。毎年度、農地・農道整備等を行う維持補修費をかけて農地・農道整備を実施していますが、以前の様には市有地の活用面積が伸びなくなっています。
 ◆これまでと同様の手法で費用を投入しても市有地の活用面積を増加することは困難になってきており、民地を含めた北部丘陵全体の活性化について継続的かつ効果的に取り組むことができる事業展開を図っていく必要があります。そこで、北部丘陵の課題を改善し、「町田市北部丘陵活性化計画」で掲げた目標像の実現に向けて具体的な実施事業を明確にするため、「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」を策定しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」に位置付けた事業を着実に実施し、成果をあげていくためには、2017年度以降も継続的に開催する町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン検討委員会での意見等を参考にして、各事業の進捗状況を点検・評価し、必要に応じて改善していく進行管理が必要です。
 ◆「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」の重点事業に掲げられている山林活用について、具体的な実施内容の検討が必要です。
 ◇北部丘陵を取り巻く環境変化に対応するため、「町田市北部丘陵活性化計画」を2020年度に改定する予定です。2017年度及び2018年度は、改定に向けた課題抽出を行います。

2016年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	新鮮な農産物の供給、防災空間の確保、良好な景観の形成など多面的な役割を持つ農地の保全と利用促進に向けた取り組みを進めるとともに、農家が意欲的に農業経営に取り組めるよう農業活動を支援します。また、農地法に基づき、各種事務処理等を迅速かつ正確に行うことです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること ◆農地利用状況調査による、遊休農地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆農業委員会法の趣旨を踏まえた農地利用最適化の為に、遊休農地の解消を推進することが課題となります。遊休農地の解消に向け、農地バンクに登録されている農地を増やすことが必要となります。農地パトロールの強化や農家座談会、農業委員会だより等で農地あっせん事業の周知を徹底するとともに、新たな周知方法を検討して、農地バンク登録を増やしていきます。 ◆農業委員会法が改正された事により、2015年度は業務量が増えた事を踏まえ、新たな業務の効率化を図る必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
遊休農地解消面積	ha	目標	-	-	-	2.0	農地利用状況調査、農地あっせん事業で解消された遊休農地面積
		実績	2.2	1.7	1.2	(2017年度)	
農地バンク登録面積	ha	目標	-	-	-	17.2	農地あっせん事業において、バンクに登録されている農地面積
		実績	14.3	16.1	16.0	(2017年度)	
農地あっせん面積	ha	目標	-	-	-	16.3	農地あっせん事業において、あっせんが成立した面積
		実績	13.2	14.3	15.3	(2017年度)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市外在住の遊休農地所有者や関係機関にあっせん事業のPRを行い、農地バンク・担い手バンクのマッチングを促進しました。マッチングの結果、農地あっせん面積が1.0ha増加し遊休農地が1.0ha解消しました。その他に農地利用状況調査で0.2ha改善指導し、合計1.2haの遊休農地が減少しました。 ◆担当地区の農業委員の日頃からの農地パトロールにより、地域の実態を把握し、管理改善について指導しました。 ◆係内研修を定例で開催し、業務理解を深め、業務の効率化を図りました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	36,303	43,878	42,199	△ 1,679	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	734	1,725	1,913	188	保険料	0	0	0	0
物件費	4,204	374	385	11	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,780	0	0	0	都支支出金	6,676	3,304	3,755	451
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	78	63	65	2
補助費等	1,138	1,031	1,004	△ 27	その他	188	190	204	14
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,942	3,557	4,024	467
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 35,753	△ 51,369	△ 46,458	4,911
賞与・退職手当引当金繰入額	1,050	9,643	6,894	△ 2,749	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	42,695	54,926	50,482	△ 4,444	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 35,753	△ 51,369	△ 46,458	4,911
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 35,753	△ 51,369	△ 46,458	4,911

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	農業委員会費補助 3,571千円 国有農地管理事務委託金 184千円	決算額の主な内訳	農業者年金業務取扱費 204千円
主な増減理由	国から交付される農業委員会費補助が451千円増加しました。	主な増減理由	農業者年金の取扱件数が増加したため、農業者年金業務取扱費が14千円増加しました。

勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	東京都農業会議負担金 857千円 体験農業実行委員会負担金 59千円 南多摩地区農業委員会協議会負担金 58千円 研修負担金 30千円	決算額の主な内訳	農業委員報酬 12,528千円 職員人件費 24,011千円 職員共済費 4,676千円 臨時職員賃金 975千円など
主な増減理由	東京都農業会議に対する町田市の負担割合が減少したため、東京都農業会議負担金が21千円減少しました。	主な増減理由	人員が0.9人削減された為、人件費が1,679千円減少しました。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,165	1,410	245	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,165	1,410	245	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	22,041	25,358	3,317	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	22,041	25,358	3,317	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	23,206	26,768	3,562	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 23,206	△ 26,768	△ 3,562	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 23,206	△ 26,768	△ 3,562		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

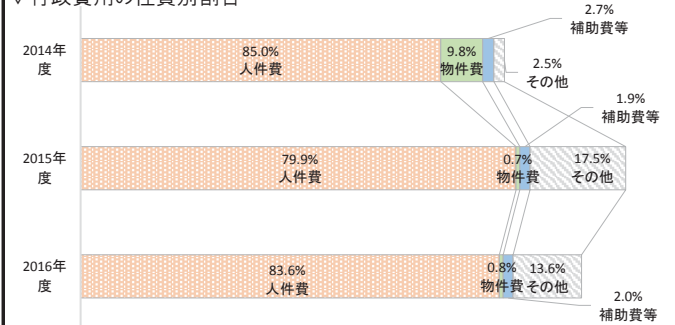
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,024	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	46,920	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 42,896	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 42,896
				一般財源充当調整額	42,896

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

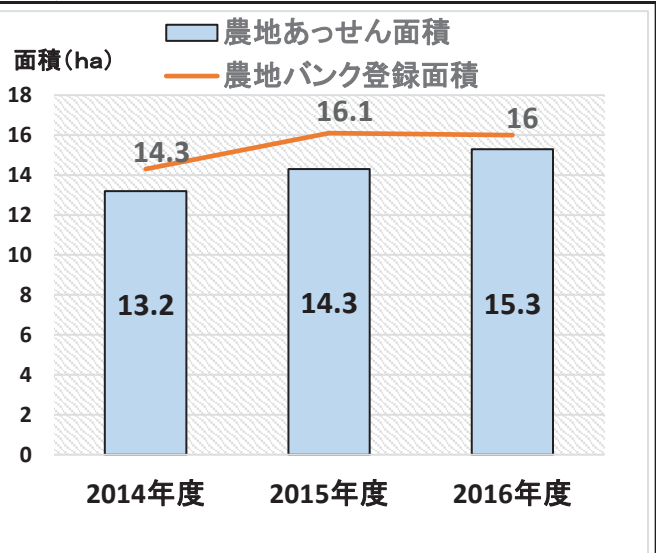


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
予算・管理事務	0.9			0.1		1.0	0.9
農地法事務	2.2			0.9	0.5	3.6	4.3
総会事務	0.2					0.2	0.2
農地あっせん事務	0.9					0.9	0.8
その他関連事務	0.8					0.8	1.2
2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.0	0.5	6.5	7.4
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	1.0	1.0	0.4	7.4	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆遊休農地解消の事業については開始から5年が経過し、遊休農地のあっせんが15.3ha成立した結果、農地バンクに登録されている遊休農地が0.7haとなりました。その為、農地あっせん事業で新規に貸し出せる農地が少なく、遊休農地解消面積が年々少なくなっています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇農業委員会法の趣旨を踏まえた農地利用最適化の為に、遊休農地の解消を推進することが課題です。
 ◆遊休農地の解消に向け、農地バンクに登録されている農地を増やすことが必要となります。
 農地パトロールの強化や農家座談会、農業委員会だより等で農地あっせん事業の周知を徹底するとともに、今後も新たな周知方法を検討して、農地バンク登録を増やしていきます。